

平成 31（令和元）年度地方創生関係交付金事業 評価書（個票）

（第 1 部）

1	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	1
2	わくわく茨城生活実現事業	4
3	いばらき地酒バー販売拡大促進事業	8
4	いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト	11
5	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	14
6	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	17
7	コンテンツ活用ブランド力アップ支援事業	20
8	地方創生人材還流・定着支援事業	23
9	働き方改革・生産性向上促進事業	26
10	外国人材活躍促進事業	30
11	茨城県就職支援奨学金助成事業	33

（第 2 部）

12	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト （地方創生拠点整備交付金を併用）	36
13	安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業	40
14	古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	44
15	いばらき創業 10,000 社プロジェクト事業	49
16	ベンチャー企業創出支援事業	53
17	つくば創業プラザ分室整備事業	57
18	次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業	59
19	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業	62
20	茨城県工業技術センター施設機能強化事業	66
21	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業	69
22	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト	72

（第 3 部）

23	DMO 観光地域づくり推進事業	75
24	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業	79
25	茨城県立県民文化センター施設整備事業	83
26	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業	86
27	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	89
28	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト	93

(資料配布のみ)

29	水産試験場内水面支場研究機能強化事業	97
30	AI 解析による新たな農業技術研究拠点整備事業「イチゴの栽培環境制御施設」	100
31	AI 解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」	103
32	さつまいも先進的生産技術研究拠点整備事業	106
33	フラワーパークワークショップ施設整備事業	109

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について（評価書）

NO.1

担当部・課名	政策企画部計画推進課		
担当者名	吉田 由佳	内線	2538

1 事業概要

事業名 (県事業名)	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (R1決算額)	92,183 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(イ)質の高い雇用の創出, (オ)多様な働き方の実現	
	施策	本社機能の誘致, 移住・二地域居住の推進	
	関連K P I等	基準値	目標値
	都内相談窓口での移住相談件数	(2014) - 件	(2019)年 1,000 件
	ふるさと県民登録者数	(2014) - 件	(2019) 5,000 人
	移住受入体制の構築に取り組む市町村数	(2014) 6 市町村	(2019) 33 市町村
	トライアル移住実施企業数	(2014) - 社	(2019) 20 社
事業目的	東京圏のフリーランスIT人材等との継続的な関係を構築することで、本県の地域課題の解決に寄与する関係人口の創出を図るとともに、その受け皿となる県内の地域コーディネーター等との連携を図ることで、東京圏から本県への新しいひとの流れをつくる。また、市町村と連携した情報発信等により移住・二地域居住の促進を図る。		
事業期間	平成31年4月 ~ 令和4年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (31年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口を創出するとともに、多様な関わりの機会を提供する。 ・新たな「しごと」を創出するモデルケースを形成する。 ・中間支援プラットフォームを構築する。 		
事業内容 2年目 (2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「関係人口」を拡大するとともに、地域により深く関わる機会を提供することにより、「関係人口」の深化を図る。 ・新たな「しごと」を創出するモデルケースを県内各地域へ横展開する。 ・中間支援プラットフォームの活用を促進する。 		
事業内容 3年目 (3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「関係人口」の拡大・深化を継続するとともに、「関係人口」と地域とが自立的に関われるようなモデル事例を創出する。 ・新たな「しごと」の創出が「関係人口」と地域住民（企業）とによって自主的に生み出されるモデル事例を創出する。 ・中間支援プラットフォームの必要性が「関係人口」・地域住民双方に認知され、協賛などを得られる独自の取組の創出を図る。 		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3		
県及び市町村で把握する 移住者数・二地域居住 者数 [人]	指標値	282	362	442		
	増分 (累計)	202	(80)	(80)	(80)	
	実績値	80	160	240		
	増分 (累計)	(H30)	298			
			(96)			
			96			
	達成率	単年度 (累計)	(120%) 120%			
KPI設定の考え方	この事業により創出された「関係人口」等が、実際に移住・二地域居住につながった人数であり、アウトカムベースで事業実施期間を通じた評価指標となるため。					
KPI算出方法	これまでの実績及び新規事業（移住支援金事業）のKPIをもとに、年間80名移住者・二地域居住者を増加させることを目標に設定。					
備 考						
KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3		
この事業により創出される 「関係人口」数 [人]	指標値	12,770	15,170	17,970		
	増分 (累計)	10,770	(2,000)	(2,400)	(2,800)	
	実績値	(~)	2,000	4,400	7,200	
	増分 (累計)	(H30)	12,853			
			(2,083)			
			2,083			
	達成率	単年度 (累計)	(104%) 104%			
KPI設定の考え方	この事業により創出される本県内地域と継続的な関わりを持つ人数であり、事業実施期間を通じた移住・二地域居住の増加につながる母集団として、施策の成果を表す指標となるため。					
KPI算出方法	1年目はこれまでの実績から年間2000人増加を目標とし、2年目以降は事業効果によりさらに2割ずつ増進させることを目標に設定。					
備 考						
KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3		
東京圏のフリーランス等による新たな「仕事」の創出 件数 [件]	指標値	15	30	45		
	増分 (累計)	0	(15)	(15)	(15)	
	実績値		15	30	45	
	増分 (累計)	(H30)	15			
			(15)			
			15			
	達成率	単年度 (累計)	(100%) 100%			
KPI設定の考え方	「関係人口」と本県内地域との継続的な関わりの結果、事業実施期間を通じて地域の活力向上が図られた成果を表す指標となるため。					
KPI算出方法	事業スキーム及びこれまでの実績を勘案し、年間15件増加を目標に設定。					
備 考						
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>前身事業である「第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」の効果検証を踏まえ、本事業では移住に向けた中間戦略として、KPIとして「関係人口数」、KPIとして「新たな仕事の創出件数」を設定し、東京圏人材を対象とした課題解決型のプロジェクト等を実施するとともに、市町村での移住推進施策を進めたことで、それぞれ目標値を達成した。あわせて、都内相談窓口等を活用することにより、総合戦略上のKPIである「都内相談窓口での移住相談件数」も1,245人と目標値を上回るとともに、KPI、の中長期的な成果となるKPI「移住者数・二地域居住者数」についても目標値を達成した。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
<p>事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる</p>	<p>東京圏人材との関係性を構築、深化させていくために、中間支援プラットフォームが中心となり、関係人口の移住に向けたフェーズごとに、多様に本県に関わる機会を提供していく。 また、移住の受け皿となる県内の地域コーディネーターとの連携を深めるとともに、その可視化を図っていく。 なお、新型コロナウイルスの影響を鑑み、オンラインでの取り組みを中心とした都市と地方との新たな関係性の構築を図っていく。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

担当部・課名	政策企画部計画推進課		
担当者名	町田 一輝	内線	2537

1 事業概要

事業名 (県事業名)	わくわく茨城生活実現事業 (県事業名：わくわく茨城生活実現事業 地域課題解決型起業支援事業 茨城就職チャレンジナビ事業)		交付金の種別 推進
実績額 (R1決算額)	15,137 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群		
	施策		
	関連KPI等	基準値	目標値
	雇用創出数	(2015～2016累計) 5,163人	(2015～2019累計) 13,000人
	人口の社会移動数	(2015～2017累計) 40人	(2015～2019累計) 4,000人
	都内相談窓口での移住相談件数	(2014) 件	(2019) 年1,000件
	ふるさと県民登録者数	(2014) 件	(2019) 5,000人
移住受入体制の構築に取り組む市町村数	(2014) 6市町村	(2019) 33市町村	
事業目的	移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するとともに、就職情報の不足によるミスマッチの解消を図ることにより、移住・U I Jターン希望者の多様なニーズに応じた本県への移住及び県内企業への就業の円滑な実現を図るとともに、本県の目指す最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出等に資するような創業を支援することにより新しい豊かさの実現を図る。		
事業期間	平成31年4月～令和6年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (R1年度)	・移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給。 ・県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を実施。 ・マッチングサイト運営や求人広告セミナー等により、企業と求職者のマッチングを支援。		
事業内容 2年目 (R2年度)	・移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給。 ・県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を実施。 ・マッチングサイト運営や求人広告セミナー等により、企業と求職者のマッチングを支援。		
事業内容 3年目 (R3年度)	・移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給。 ・県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を実施。 ・マッチングサイト運営や求人広告セミナー等により、企業と求職者のマッチングを支援。		

事業内容 4年目 (R4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給。 ・県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を実施。 ・マッチングサイト運営や求人広告セミナー等により、企業と求職者のマッチングを支援。
事業内容 5年目 (R5年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給。 ・県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を実施。 ・マッチングサイト運営や求人広告セミナー等により、企業と求職者のマッチングを支援。
事業内容 6年目 (R6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給。 ・県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を実施。 ・マッチングサイト運営や求人広告セミナー等により、企業と求職者のマッチングを支援。

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5	
本移住支援事業による移住就業者数（単年度） [人]	指標値	0	78	78	78	78	
	増分 (累計)	0	(78)	(0)	(0)	(0)	
	実績値	(H30)	78	78	78	78	
	増分 (累計)		1				
	達成率	単年度 (累計)	(1%) 1%				
	KPI設定の考え方	本事業による直接的な効果を図る指標として、本制度を利用した移住就業者数を設定。					
	KPI算出方法	都内移住相談窓口で対応している移住支援金対象者の要件を満たす年間の相談者の人数を基に設定。					
	備考	制度開始初年度のため全国的な認知度が低かったこと、移住者の受け皿となる対象法人数が少なかったことなどにより、実績値が目標値を大きく下回り、1件に留まった。					
	KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
	本移住支援事業に基づく移住起業者数（単年度） [人]	指標値	0	2	2	2	2
増分 (累計)		0	(2)	(0)	(0)	(0)	
実績値		(H30)	2	2	2	2	
増分 (累計)			0				
達成率		単年度 (累計)	(0%) 0%				
KPI設定の考え方		本県に活力ある地域社会を創出するためには、県外からの起業者を呼び込むことが重要であると考え設定。					
KPI算出方法		国の助成金への過去の応募状況から、県内の企業者を3件、県外を2件と設定。					
備考		制度開始の初年度のため全国的な認知度が低かったことから、起業支援事業に応募した県外の方がいなかった。					

KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
本起業支援事業に基づく 起業者数(単年度) [人]	指標値	5	5	5	5	5
	増分 (累計)	0	(5)	(0)	(0)	(0)
	実績値	5	5	5	5	5
	増分 (累計)	(H30)	6			
			(6)			
			6			
	達成率	単年度 (累計)	(120%) 120%			
KPI設定の考え方	新産業創出や雇用の場の確保を測る指標として、それらの受け皿となる起業者の数を設定した。					
KPI算出方法	県内の5地域(県北, 県央, 県南, 県西, 鹿行)において、各1件ずつの起業を想定し、設定した。					
備考	-					
KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
マッチングサイトに新たに掲載された求人数(単年度) [人]	指標値	200	200	200	200	200
	増分 (累計)	0	(200)	(0)	(0)	(0)
	実績値	200	200	200	200	200
	増分 (累計)	(H30)	207			
			(207)			
			207			
	達成率	単年度 (累計)	(103%) 103%			
KPI設定の考え方	マッチングサイト掲載要件(地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれる法人や雇用のミスマッチの解消を支援すべき法人)を満たす県内法人のうち、半数程度が求人掲載すると想定して設定。(1社1求人を想定)					
KPI算出方法	マッチングサイト掲載要件(a~d) a 未来投資促進法に規定する地域経済牽引企業(76社) b 茨城県女性が輝く優良企業認定企業のうち、中小企業(3社) c 茨城県仕事と生活の調和推進計画届出企業(150社) d 「雇用動向調査」(厚労省)における欠員率を超える企業で、地元商工会等が、地域経済への波及効果等の観点から、地域にとって重要な企業として推薦する企業(80社) $KPI = (a+b+c)/2+d$					
備考	-					
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	地域課題解決型起業支援事業及び茨城就職チャレンジナビ事業については、ともに実績値が目標値を上回り、総合戦略の雇用創出数の達成に向けて寄与したものと考え。また、移住支援金の実績は1件であるが、全国の移住支援金の実績は本県も含め71件に留まっており、制度開始初年度ということもあって、制度の認知度の低さが課題となっている。今後、新型コロナウイルスを機に地方への移住の機運が高まることが想定されることから、この機を捉え、制度の周知を図り、移住者の増加を目指す。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業の見直し(改善)を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により時間や場所にとられない「新たな働き方」への転換が急速に進んでおり、併せて地方への移住の機運が高まることが予想されることから、以下のとおり事業の改善を図り、この機を逃さず県内への移住促進を図る。 ・わくわく茨城生活実現事業については、移住支援金の対象となる求人数を十分に確保できなかったことから、移住対象法人の認定要件を緩和し、移住者の受け皿となる移住支援金対象法人の増加を図る。 ・地域課題解決型起業支援事業については、昨今の社会情勢を踏まえ、ITを用いたビジネスモデルの起業を増やすため、今年度よりIT起業枠を2件程度設ける。 ・茨城就職チャレンジナビ事業については、マッチングサイトへの求人掲載件数増加に向けた周知の強化、求職者への情報発信強化により、マッチングの機会を増やしていく。 	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	産業戦略部産業政策課		
担当者名	大野 裕樹	内線	5402

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき地酒バー販路拡大促進事業 (県事業名：いばらき地酒バー販路拡大促進事業)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	32,538 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援	
	施策	中小企業の海外展開への支援	
	関連KPI等	基準値	目標値
	輸出を行っている県内の 中小企業数	(2014) 218 社	(2019) 330 社
事業目的	「いばらき地酒バー」を拠点に、「いばらき地酒提供サポーターズ制度」、「いばらき地酒ソムリエ」等を活用し、本県産地酒の魅力を発信し、ブランド力の強化を図る。 また、海外についても、県産日本酒に触れる機会の創出や現地プロモーションを実施することにより、県産地酒の販路拡大を目指す。		
事業期間	令和元年 8 月 ～ 令和 4 年 3 月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1 年目 (H31/R1年 度)	<ul style="list-style-type: none"> ・著名人を起用したパンフレットの制作やプロモーション対象となる銘柄・酒蔵の選定、都内の高級飲食店・バイヤーを対象とした酒蔵ツアー等の実施による、県産地酒のブランド力向上。 ・いばらき地酒バーにおけるPRイベントの開催や、いばらき地酒ソムリエ・いばらき地酒提供サポーターズの制度創設による県産日本酒の魅力発信のための基礎づくり。 ・シンガポールや台湾への販路開拓に向けた取り組み。 		
事業内容 2 年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に選定した銘柄・酒蔵やパンフレットを商材とした、都内への販路開拓のための商談会等の実施。 ・前年度に制度創設したいばらき地酒ソムリエ・いばらき地酒提供サポーターズを活用した、県産日本酒の魅力発信のためのPRイベント等のプロモーションの実施。 ・前年度のマーケティングの結果を踏まえた、シンガポール・台湾のバイヤーの開拓。 		
事業内容 3 年目 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度までのPRイベント・販路拡大の実績を踏まえた、さらなる販路拡大支援事業の実施。 ・いばらき地酒ソムリエ・いばらき地酒提供サポーターズを引き続き育成・活用するとともに、サポーターズから県産日本酒振興のための企画公募の実施と優秀企画への補助金交付。 ・海外販路開拓の対象国の範囲拡大、有望バイヤーと県内酒蔵のビジネスマッチングの実施。 		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3		
県産地酒の課税移出数量 [キロリットル]	指標値	3,704 (H30)	3,804	3,904	4,004		
	増分 (累計)		(100)	(100)	(100)		
	実績値		100	200	300		
	増分 (累計)		3,352				
	達成率	単年度 (累計)	-(352 %)				
			-352 %				
	KPI設定の考え方		当事業の目的の1つは、県産地酒のブランド力の向上であり、向上に伴う県内酒蔵における生産量（＝課税移出数量）の向上が事業推進の目安となるため。				
KPI算出方法		課税移出数量はH27 4,249 H28 4,143 H29 3,880kl H30 3,704klと減少傾向にある（過去3年の平均182kl）ことから、この傾向を反転させ、3年間で約10%の成長を図ろうとするもの。					
備考		減少傾向にある課税移出数量について、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費量の減少が事業効果を打ち消し、大幅な減少となったもの（減少幅 352klは、過去3年の平均182klからほぼ倍増）。					
KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3		
販売店や料亭等との商談 成立件数 [件]	指標値	0	3	9	18		
	増分 (累計)		(3)	(6)	(9)		
	実績値		3	9	18		
	増分 (累計)		3				
	達成率	単年度 (累計)	(100 %)				
			100 %				
	KPI設定の考え方		当事業の目的の1つは、新たな販路開拓であり、その達成の目安となるため。				
KPI算出方法		初年度は、従前の同様の事業における商談件数（結果的に実績に至らなかった）を踏まえ、設定したもの。従来の手法に対する見直し等を図ることで、2年度目以降は前年度までの累計からの倍増を図る。					
備考							

KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3		
いばらき地酒提供サポーターズの認定件数 [件]	指標値	0 (H30)	10	20	30		
	増分 (累計)		(10)	(10)	(10)		
	実績値		10	20	30		
	増分 (累計)	(12)					
	達成率	単年度 (累計)	(120%) 120%				
	KPI設定の考え方	当事業の目的は、県産地酒のブランド力向上と販路開拓であり、事業推進の担い手となる企業・法人への認定が事業推進の目安となるため。					
KPI算出方法	初年度は影響力のある酒蔵・卸売業・小売店等を中心としたコアメンバーを認定する。2年度目以降は、事業の目的に資する事業者を選定し、異業種間の利害調整が可能な事業者数を設定したもの。						
備考							
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	<p>減少傾向が続く課税移出数量について、本事業による下げ止まり・成長を図ったものの、新型コロナウイルス感染拡大という事業外の要因により目標の達成に至らなかった。同様に、新型コロナウイルス感染拡大により、試飲商談会の中止や商談の停滞があったものの、目標を絞り、事前マッチングを行うなどの工夫により、目標の商談成立件数を達成することができた。</p> <p>県産日本酒の振興にかかわる多様な業種のネットワーク構築を目指した地酒提供サポーターズの認定については、業種間の利害を調整しつつネットワークの拡充を目指す方針から、初年度は認定件数を最低限としてコアメンバーのみを認定した。</p> <p>また、本事業は、「1 事業概要」に記載した総合戦略のKPIの達成についても有効であった。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	<p>課税移出数量の目標達成はできなかったが、いばらき地酒提供サポーターズの制度創設など、本事業終了後の持続可能な自立した体制作りにも今後取り組んでいく必要があることから、事業を継続していく。</p> <p>同様に、海外の販路開拓についても、国内で頭打ちの課税移出数量の底上げやブランド力向上への効果が見込めることから、事業を継続していく。</p> <p>事業の実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に努めるとともに、感染状況を踏まえて、事業の中止や規模の変更、内容の修正を行う。</p>	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	産業戦略部 産業政策課		
担当者名	小野 さおり	内線	3523

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト (県事業名：いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	13,849 千円		
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援	
	施策	共存共栄できる新しい産業集積づくり	
	関連KPI等	基準値	目標値
	デジタルコンテンツ(アプリ, ゲーム, アニメ等)制作事業所数	(2012)4事業所	(2019)10事業所
事業目的	「全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKI」開催の実績や話題性を活かし, eスポーツ関連産業の拠点の形成や, 「観光+eスポーツ」を楽しめるリゾート形成など, 本県にeスポーツ産業を根付かせることで, 関連企業の県内進出や県内企業によるeスポーツ関連産業への参入, 新たなビジネスの創出など, eスポーツを核とした事業活動の活性化, 質の高い雇用と多様な人材の定着を目指す。		
事業期間	令和1年9月 ～ 令和4年 3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・eスポーツ産業創造の土台となる関係者を集めた協議会を設立し, eスポーツ関係者のネットワークを構築。 ・機運醸成を図るためのキックオフイベント「eスポーツ産業創造フォーラム」の開催 ・人材育成及び産業振興の拠点として活用する「eスポーツアカデミー」の開校 ・eスポーツ関係者や関連企業に対して, 本件の取組や支援体制をPR 		
事業内容 2年目 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会」を核とした, 企業誘致, 市場参入支援の加速 ・県内での産業集積やイベント開催に向け, 県内での事業展開を希望する企業や大規模イベント運営事業者に対するアプローチ ・市町村や民間事業者による継続的なeスポーツ大会の開催等による機運醸成 		
事業内容 3年目 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のeスポーツ事業での成功事例の創出などによる産業拠点の形成 ・大規模大会や地元主催の継続的なイベント開催による盛り上がりの加速(ビジネス機会の拡大) ・「eスポーツアカデミー」による先進的な研究の推進 		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3		
eスポーツ関連産業県内事業所数 [所]	指標値	1 (H31)	2	10	20	
	増分 (累計)		(1)	(8)	(10)	
	実績値		1	9	19	
	増分 (累計)		7			
			(6)			
			6			
	達成率	単年度 (累計)	(600%) 600%			
KPI設定の考え方	県内にeスポーツ関連産業を集積させ、県内産業の活性化を目指す事業であることから、eスポーツ関連産業県内事業所数を設定する。					
KPI算出方法	3年間で32事業所の集積を目指すこととし、1年目で約10%、2年目で約40%の進捗とする。					
備 考						
KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3		
民間主催のeスポーツ大会における集客数 [人]	指標値	0 (H31)	500	1,000	2,000	
	増分 (累計)		(500)	(500)	(1,000)	
	実績値		500	1,000	2,000	
	増分 (累計)		850			
			(850)			
			850			
	達成率	単年度 (累計)	(170%) 170%			
KPI設定の考え方	eスポーツ関連産業の集積を図るためには、県民が身近にeスポーツに触れる機会を増加させ、県内一体となった機運醸成が必要であることから、民間主催のeスポーツ大会における集客数を設定する。					
KPI算出方法	1年目、2年目は100人から150人規模の大会を1.5か月に1回程度開催。3年目は、それに加え、300人から350人規模の大規模大会を3回程度開催する。					
備 考						
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	eスポーツアカデミーによる啓発に加え、「全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKI」開催の実績や話題性もあり、9月以降eスポーツを事業に取り入れた企業や、eスポーツをヒントに新たな商品を開発する企業、動画制作に取り組む企業などが増加傾向にある。よって、本事業はKPI達成に向けて有効であったといえる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	eスポーツアカデミーの継続に加え、筑波大学やゲーム会社と連携したeスポーツの教育的効用に関する研究の支援や、新型コロナウイルスの状況を踏まえたオンライン大会の実施も含め、県外のeスポーツ関連企業が主催する大会の誘致など、取組範囲の拡大を図りたい。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	産業戦略部 産業政策課		
担当者名	須藤 慎一	内線	3581

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (R1決算額)	0 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ア) 科学技術を活用した新産業育成，中小企業の成長支援	
	施策	共存共栄できる新しい産業集積づくり	
	関連KPI等	基準値	目標値
	地場産業における新商品開発支援件数	(2010～2014累計) 74件	(2015～2019累計) 90件
事業目的	茨城県・地元3市（結城市・笠間市・桜川市）及び3産地（結城紬・笠間焼・真壁石燈籠）生産者等が連携し，戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を展開することにより，産地の稼ぐ力を高め，本県伝統的工芸品産地の振興を図る。		
事業期間	平成28年12月 ～ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> 産地戦略ビジョン策定に向けた基礎調査（現状分析・市場調査） マーケティングに関するセミナー開催 テストマーケティング（都内での試験販売），産地ツアー開催 		
事業内容 2年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> 産地戦略ビジョンの策定 共同実証事業（新商品開発，展示・商談会出展，共同プロモーション（産地テストツアー）等） 人材育成事業（後継者育成事業，営業・商品企画人材育成研修会の開催） 茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会機能検討 		
事業内容 3年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 市場開拓実証事業（展示・商談会開催，販路開拓アイデアコンペ実施，新商品開発，共同プロモーション（産地テストツアー）等） 人材育成事業（後継者育成事業，営業・商品企画人材育成研修会の開催） 		
事業内容 4年目 (H31/R1年度)	<p>【地方創生推進交付金によらない独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業で得られた市場開拓等の成果をさらに発展させるための支援措置(展示商談会出展支援，人材育成等) 		
事業内容 5年目 (R2年度)	<p>【地方創生推進交付金によらない独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業で得られた市場開拓等の成果をさらに発展させるための支援措置(展示商談会出展支援，人材育成等) 		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
市場開拓活動件数(商談成立件数) (累計)	指標値	0 (H27)	3	6	18	33	51	
	増分 (累計)		(3)	(3)	(12)	(15)	(18)	
	実績値		4	12	32	60		
	増分 (累計)		(4)	(8)	(20)	(28)		
	達成率	単年度 (累計)	(133%) 133%	(266%) 200%	(166%) 177%	(186%) 181%		
	KPI設定の考え方	[件]	多様な関係者の連携により産地が主体的に稼ぐための活動を積極的に展開することを狙いとしているため、市場開拓・顧客獲得に向けた活動の成果として商談成立件数を設定。(指標値は各年度ごとの成立件数)					
	KPI算出方法		H28～H29：各産地1件の商談成立を見込んで設定。以後は販路開拓活動を集中的に実施するため以下の通り設定。 H30：各産地4件，H31(R1)：各産地5件，R2：各産地6件					
備考								
KPI項目 [単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
伝統的工芸品における新商品開発支援件数 (累計)	指標値	0 (H27)	0	5	10	15	20	
	増分 (累計)		(0)	(5)	(5)	(5)	(5)	
	実績値		0	11	39	46		
	増分 (累計)		(0)	(11)	(28)	(7)		
	達成率	単年度 (累計)	- -	(220%) 220%	(560%) 390%	(140%) 306%		
	KPI設定の考え方	[件]	茨城県総合戦略KPI「地場産業新商品開発支援件数(H27～31累計90件)」に関連して当交付金事業における伝統的工芸品の新商品開発支援件数を設定。					
	KPI算出方法		新商品開発を実施する29年度より設定。各産地1～2件を想定。					
備考								

K P I 項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
伝統的工芸品 3 産地における生産額（平成28年度比） [百万円]	指標値	0	41	83	130	179	
	増分 （累計）	0	(41)	(42)	(47)	(49)	
	実績値	0	41	83	130	179	
	増分 （累計）	(H27)	0	37	30	-17	
			(0)	(37)	-(7)	-(47)	
			0	37	30	-17	
達成率	単年度 （累計）	-	(90 %)	-(16 %)	-(100 %)		
		-	90 %	36 %	-13 %		
KPI設定の考え方	生産額の増加は地方（産地）の個人事業所得等の平均所得の向上につながるものであるため設定。						
KPI算出方法	28年度実施の産地実態調査（28年度 3 産地生産額1,755百万円）をもとに29年度に設定。（29年度 1,796百万円 30年度 1,838百万円 31年度1,885百万円 R 2 年度 1,934百万円）						
備 考	近年生産額が横ばい～減少傾向であった結城紬・真壁石燈籠について、新たな販路を開拓するなど一定の成果が上がったものの、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり生産額増までには至らなかったこと。近年生産額の増が続いていた笠間焼も新型コロナウイルス感染症の影響により生産額が減少したことが目標を達成できなかった要因。						
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった						

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略の K P I の達成に向けて有効であった	地方創生推進交付金事業終了後も各産地が国の補助金等を積極的に活用し、新商品開発等を積極的に進めた結果、目標値（5件）を超える成果（7件）をあげ総合戦略の K P I 「地場産業における新商品開発支援件数」にも寄与することができたため。 なお、「商談成立件数」についても、産地事業者の主体的な取り組みにより、目標値を超える成果をあげたところである。 今後、各産地の販路開拓等の主体的な取り組みを効果的にフォローアップするなどし、いかに生産額の増加に結び付けるかが課題である。

（ 3 ） 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	「新商品開発支援件数」及び「商談成立件数」が目標値に達したことから、産地事業者自らが販路開拓を進めるための素地ができたと考えている。今後は、産地事業者が主体的に取り組む販路開拓や後継者育成などの取組を県事業で支援することに加え、国の補助金を活用した事業の展開などを引き続き指導することにより、産地の振興を図る。	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	産業戦略部 産業政策課		
担当者名	垣内 悠里	内線	3525

1 事業概要

事業名 (県事業名)	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	41,547 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 新しい豊かさへのチャレンジ	
	施策群	(オ) 多様な働き方の実現	
	施策	UIJターンの推進	
	関連KPI等	基準値	目標値
	人口の社会移動数	(2015～2017 累計) : +40 人	(2015～2019 累計): +4,000 人, 10 年後(2015～2026 累計): +22,000 人
事業目的	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地方の潜在的な需要が高く、都市部に供給があるプロフェッショナル人材のUIJターンの促進し、中小企業での採用を通じて企業の更なる成長を図り、地域経済の発展・活性化を促進する。		
事業期間	平成29年5月 ~ 令和2年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材活用に係る意識喚起 ・人材活用ニーズの民間人材ビジネス事業者への伝達 ・地域の中小企業の経営者向けセミナー等の企画・開催 ・都市部大企業との連携強化に向けた取組、働き方改革に向けた取組、DMO組成の人材ニーズ発掘 		
事業内容 2年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材活用に係る意識喚起 ・人材活用ニーズの民間人材ビジネス事業者への伝達 ・地域の中小企業の経営者向けセミナー等の企画・開催 ・人材ニーズ発掘のための地域金融機関等との連携強化 		
事業内容 3年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材活用に係る意識喚起 ・人材活用ニーズの民間人材ビジネス事業者への伝達 ・地域の中小企業の経営者向けセミナー等の企画・開催 ・成約率向上を図るための求人ニーズのブラッシュアップ 		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3	
プロフェッショナル人材の採用実現件数 (累計)	指標値	22 (H28)	40	55	70			
	増分 (累計)		(18)	(15)	(15)			
	実績値	22 (H28)	18	33	48			
	増分 (累計)		(61)	(79)	(107)			
	達成率	単年度 (累計)	(338%) 338%	(526%) 424%	(713%) 514%			
	KPI設定の考え方		従来の国事業として、実施していた際に採用数を設定していたこと。また、事業の目的としてプロフェッショナル人材の活用を促進していくことであることから、採用数を設定。					
	KPI算出方法		従来事業で設定されたKPIを参考に15件以上を、各道府県のKPIとして設定するよう国から要請されたため。(平成29年度のみフラグシップモデル事業分として3件を加算)					
備考								
KPI項目 [単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3	
プロフェッショナル材戦略拠点による中小企業の相談件数 (累計)	指標値	388 (H28)	618	818	1,018			
	増分 (累計)		(230)	(200)	(200)			
	実績値	388 (H28)	230	430	630			
	増分 (累計)		(533)	(556)	(621)			
	達成率	単年度 (累計)	(231%) 231%	(278%) 253%	(310%) 271%			
	KPI設定の考え方		平成32年までの5年間における全国相談件数のKPIを5万件として国が設定。					
	KPI算出方法		上記5万件を道府県数で除算した200件以上を、各道府県のKPIとして設定するよう国から要請されたため。(平成29年度のみフラグシップモデル事業分として30件を加算)					
備考								
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった							

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	人材戦略拠点による中小企業との面談件数は、本事業のKPIである200件を大きく超える621件となっており、採用実現件数も107件となり、KPIの15件を大きく上回った。プロフェッショナル人材の採用や意識啓発をとおして、中小企業の「攻めの経営」への転換を促進し、中小企業の発展を支えるうえで必要となる専門知識を有する人材について、都市圏の大企業などから本県への還流を促進することで、総合戦略の数値目標である「人口の社会移動数」の増加にも寄与したものと考えられる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	KPIである採用実現件数、相談件数とも増加しており、順調に推移していることから、令和2年度より、内閣府の事業スキーム拡充に合わせて事業の深化・高度化を図り、取組を発展させる。具体的には、サブマネージャーを増員し、都内大手企業との連携促進、副業・兼業人材の活用促進の取組を強化する。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間・事後評価（該当事業のみ記載）

地域再生計画の目標 (将来像)	本県では、企業の経営上の主な問題点として、人材不足があげられており、新たな事業や雇用の開拓などをリードするプロフェッショナル人材の不足や育成の遅れが目立っている。都市圏には、事業企画・運営などに実績のある人材は多く存在しており、適切な職場があれば地方にUIJターンしたいとする内閣官房の調査結果もあることから、人材ニーズ・シーズ間のマッチングを図り、人材の地方還流を促進し、県内経済をけん引しうる積極的な経済の担い手として地域企業のさらなる成長と、地域経済の発展・活性化を図る。
事業の進捗状況 (取組・成果)	セミナーによる事業周知とプロフェッショナル人材活用の啓蒙、県内および都市圏の企業訪問による人材ニーズの調査や本県で活躍の場を見出したい人材の発掘、求人企業による民間人材ビジネス事業者への求める人材像のプレゼンテーション実施などから、目標を超える成果をあげることができた。 ・相談件数 H29～H31累計1710件 ・成約件数 H29～H31累計247件
中間評価 / 事後評価 (今後の方針含む)	KPIである採用実現件数、相談件数とも目標値を達成し、人材の地方還流を促進することで、地域企業の成長に貢献できた。 令和2年度より、内閣府の事業スキーム拡充に合わせて事業の深化・高度化を図り、都内大手企業との連携促進、副業・兼業人材の活用促進の取組を強化するなど取組を発展させる。

担当部・課名	産業戦略部 産業政策課		
担当者名	朝倉 建一	内線	3523

1 事業概要

事業名 (県事業名)	コンテンツ活用ブランド力アップ支援事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	13,877 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援	
	施策	共存共栄できる新しい産業集積づくり	
	関連KPI等	基準値	目標値
	デジタルコンテンツ(アプリ, ゲーム, アニメ等)制作事業所数	(2012) 4事業所	(2019) 10事業所
事業目的	クリエイターやデザイナーと連携して, 効果的なコンテンツやデザインを活用した商品・サービスの高付加価値化, 販路開拓, ブランディング等に取り組む中小企業を増やすことで, 魅力的な企業, 商品・サービスを増加させ, 県内産業の活性化を図る。		
事業期間	平成31年4月～ 令和4年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けセミナーの開催による県内中小企業等に対するコンテンツ活用の理解促進 ・県内企業とクリエイターやデザイナーとの交流機会の提供 ・クリエイターやデザイナーと連携したコンテンツ制作への助成 		
事業内容 2年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けセミナーの開催による県内中小企業等に対するコンテンツ活用の理解促進 ・県内企業とクリエイターやデザイナーとの交流機会の提供 ・クリエイターやデザイナーと連携したコンテンツ制作への助成 		
事業内容 3年目 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ制作事例の成果を踏まえた企業とクリエイターの協業機会の活性化 ・県内企業とクリエイターやデザイナーによる新商品・サービスの開発事例の創出 ・クリエイターやデザイナーと連携したコンテンツ制作への助成 		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
支援事業を通じたコンテンツ制作により売上増等が図られた企業等数 [社]	指標値	0 (H30)	0	15	30		
	増分 (累計)		(0)	(15)	(15)		
	実績値		0	15	30		
	増分 (累計)	(0)					
	達成率	単年度 (累計)					
	KPI設定の考え方	効果的なコンテンツ活用により経営力を強化させることを目的とする事業であることから、本項目を設定する。					
	KPI算出方法	全ての補助事業者（10件程度を予定）に加え、セミナー等でマッチングを行った事業者から5件程度を目指す。					
備 考							
KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
セミナーの参加者のうち、今後新たにコンテンツを活用した商品PR等を行っていきたいと回答した企業数 [社]	指標値	0 (H30)	50	100	150		
	増分 (累計)		(50)	(50)	(50)		
	実績値		50	100	150		
	増分 (累計)	(80)					
	達成率	単年度 (累計)	(160%) 160%				
	KPI設定の考え方	中小企業に対して、効果的なコンテンツ制作やブランディングの重要性を啓発することが必要であることから、本項目を設定する。					
	KPI算出方法	毎年度、4回程度のセミナー開催により、50社を目指す。					
備 考							
KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
支援事業を通じた企業等とクリエイターのマッチング件数 [件]	指標値	0 (H30)	10	30	50		
	増分 (累計)		(10)	(20)	(20)		
	実績値		10	30	50		
	増分 (累計)	(10)					
	達成率	単年度 (累計)	(100%) 100%				
	KPI設定の考え方	県内企業とクリエイターやデザイナーが協業することを目的とする事業であることから、本項目を設定する。					
	KPI算出方法	初年度については10件、2年目以降については20件を目指す。					
備 考							
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	セミナーや相談会の開催，助成事業の実施を通して，効果的なコンテンツ制作やブランディングの重要性の啓発を図るとともに，企業とクリエイターの協業機会を提供することが出来た。クリエイティブな人材が活躍できる環境を整備することで，デジタルコンテンツ事業所等の新しい産業の集積にも寄与していると考えられることから，本事業により「1 事業概要」に記載した総合戦略のKPIの達成に有効であった。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業の見直し(改善)を行った	ブランディングの必要性は認識しつつも，取り組み方やクリエイター選別に不安を持つ企業が多いことから，中小企業支援機関等と連携し，専門家によるアドバイスやニーズに合ったクリエイターの紹介等の支援を強化する。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	産業戦略部 労働政策課		
担当者名	赤坂 由美子	内線	3646

1 事業概要

事業名 (県事業名)	地方創生人材還流・定着支援事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	12,954 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(オ) 多様な働き方の実現	
	施策	UIJターンの推進	
	関連KPI等	基準値	目標値
	UIJターン促進事業による 県外大学等卒業者の本 県企業等への就職内定 者数	(H26)	(H27～H31/R1累計) 750人
県内大学卒業者の県内 企業等への就職割合	(H25) 38.3%	(H31/R1) 46.0%	
事業目的	本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、県内外の大学及び産業界と連携し、本県へのUIJターンと地元定着を図る。		
事業期間	平成29年6月～令和2年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (H29年度)	県内への就職情報と移住支援を行う「いばらき地域しごと支援センター」の設置・活用、インターンシップの実施、県内就職情報の提供、合同就職面接会・企業説明会の開催、企業向けセミナーの実施、県内の若手と学生の交流会の実施。		
事業内容 2年目 (H30年度)	県内への就職情報と移住支援を行う「いばらき地域しごと支援センター」の設置・活用、インターンシップの実施、県内就職情報の提供、企業向けセミナーの実施、女性交流会の実施、大学企業間交流会の実施、大学での企業説明会の実施、大学との意見交換会の実施。		
事業内容 3年目 (H31/R1年 度)	インターンシップの実施、県内就職情報の提供、企業向けセミナーの実施、女性交流会の実施、大学企業間交流会の実施、大学での企業説明会の実施、大学との意見交換会の実施。		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
UIJターン促進事業による 県外大学等卒業者の本 県企業等への就職内定 者数（年間） [人]	指標値	114	147	180		
	増分 （累計）	81 (H27)	(33)	(33)	(33)	
	実績値	33	66	99		
	増分 （累計）	95	90	92		
		(14)	-(5)	(2)		
		14	9	11		
	達成率	単年度 (累計)	(42%) 42%	-(15%) 13%	(6%) 11%	
KPI設定の考え方	県外の大学から本県への人材還流を促進することが重要であることから本項目を設定。					
KPI算出方法	本事業による、県内企業でのインターンシップの実施等により、県外大学等卒業者の本県企業への就職内定者数が平成31/令和1年度に180名となるものとして目標を設定。					
備考	指標値を下回った主な要因は、新卒売り手市場が続き、学生の就職先の選択肢が増えたことにより、県外就職者が増加したこと等が考えられる。					
KPI項目 [単位]	現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
県内大学卒業者の県内 企業等への就職割合 [%]	指標値	41.2	43.6	46.0		
	増分 （累計）	38.8 (H26)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	
	実績値	2.4	4.8	7.2		
	増分 （累計）	39.7	38.5	36.0		
		(0.9)	-(1.2)	-(2.5)		
		0.9	-0.3	-2.8		
	達成率	単年度 (累計)	(37%) 37%	-(50%) -6%	-(104%) -38%	
KPI設定の考え方	県内4年制大学の就職者の地元定着率を高めることが重要であるため、本項目を設定。					
KPI算出方法	本事業による、県内企業でのインターンシップの実施等により、県内大学卒業者の県内企業等への就職割合が、平成31/R1年度に46.0%へと高まるものとして目標を設定。					
備考	指標値を下回った主な要因は、新卒売り手市場が続き、学生の就職先の選択肢が増えたことにより、県外就職者が増加したこと等が考えられる。					
事業の効果	地方創生に効果があった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	<p>新卒売り手市場という社会情勢により学生獲得競争が激化していることもあり、KPIの達成には至らなかったものの、大学・企業間の交流や県内中小企業におけるインターンシップの普及により、人材還流・地元定着に一定程度寄与することができた。</p> <p>一方、新たな課題として、若者が地元企業を知らないまま県外大学へ進学し就職活動を迎えていること、県内中小企業の採用戦略を強化する必要性があることなどが明確となった。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業の見直し(改善)を行った	<p>KPIの達成には至らなかったものの、事業を通して改善の余地が明確となった。大学からの需要もある本県独自のインターンシッププログラムメニューを拡充するほか、県内大学との連携を強化するとともに、新たに教育分野と連携し、これまで地元企業を知る機会が無かった進学校等の高校生を対象とした早期キャリア講座を実施することにより、本県での具体的な就職先を見据えたうえで大学・学部選択ができる仕組みを構築。さらに、企業の採用力向上セミナーの内容を拡充し、激化する学生獲得競争のなか、確実に新卒学生を採用するための「戦略型採用」を学ぶ連続集中講座を開催し、横展開を図る。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大を契機に、地元就職の意識が高まっているとの調査結果があるため、この機会を捉えて積極的にWEB上での情報発信を行うなど、効果的に県内企業の魅力を発信することにより、さらに若者の人材還流・地元定着の促進を図る。</p>	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の事後評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	<p>本県では、県内高校からの大学進学者の8割が県外に流出し、また、県内大学からの就職者の6割が県外に流出するなど、若年者の転出超過が人口減少の主要因となっている。</p> <p>また、平成27年の東京圏在住者アンケートによると、本県出身者が東京圏の企業等へ就職、若しくは転職した理由は、「就職したい企業が県内になかったから」、「就職したい業種や職種が県内になかったから」が多く、県内企業の就職情報を知ってもらうことが大変重要である。</p> <p>このため、県内外大学等との連携強化や県内企業の魅力発信等の取組を実施することにより、人材還流を促進し、地域産業を支える人材の確保を目指す。</p>
事業の進捗状況 (取組・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会・企業説明会の開催(H29のみ) ：回数・参加数 H29：2回、企業74社、学生260名 ・インターンシップ促進事業(H29のみ) ：参加数 H29：企業開拓176社、学生1,990名 ・インターンシップ「いばらきプログラム」(経営者随行、留学生対象)の実施(H30～) ：参加数 H30:受け入れ企業12社、学生20名 / H31/R1受け入れ企業18社、学生29名 ・「いばらき地域しごと支援センター」の運営(H29・H30) ：移住人数 H30末：5名 ・就職応援サイトの運営(H29～) ：アクセス件数 H31/R1末 293,708件 ・企業向け採用力向上セミナー(H29～) ：回数・参加数 H29:4回・企業64社 / H30:4回・企業108社 / H31/R1:2回・企業49社 ・いばらき女性交流会の開催(H30～) ：回数・参加数 H30:4回・103名 / H31/R1:4回・130名
事後評価 (今後の方針含む)	<p>新卒売り手市場という社会情勢により学生獲得競争が激化していることもあり、KPIの数値は目標を下回ったものの、交付金を充てた事業についてはおおむね順調に進み、大学・企業間の交流や県内中小企業におけるインターンシップの普及により、人材還流・地元定着に一定程度寄与することができた。</p> <p>事業を通して新たに明確となった課題に対応するため、高校生を対象としたキャリア講座の開催により、県外大学進学前から地元就職を選択肢として持てるような仕組みを構築するとともに、変化・競争の激しい採用市場においても「戦略型採用」を実践できる企業を育成するための連続集中セミナーの開催など、新たな取組を追加し、引き続き若者のUIターンと地元定着を図る。</p>

担当部・課名	産業戦略部労働政策課		
担当者名	石井 稚子	内線	3638

1 事業概要

事業名 (県事業名)	働き方改革・生産性向上促進事業 (県事業名：同上)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	33,160 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(オ) 多様な働き方の実現	
	施策	ワーク・ライフ・バランスの推進	
	関連KPI等	基準値	目標値
	所定外労働時間数	(2013) 13.9時間	(2019) 10.0時間
	年次有給休暇取得率	(2014) 55.76%	(2019) 60.0%
事業目的	茨城県では、平成12年には203万人であった労働力人口が、平成27年には175万人と減少し、深刻な人出不足に対応していくためには、これまでの県内企業経営者の意識改革を図り、官民が連携した働き方改革・生産性向上を一体的に進める必要がある。また、平成28年度における茨城県の年次有給休暇取得率は、53.97%と全国で9番目に高いものの、所定外労働時間が全国で10番目に長く、長時間労働の是正など多様な働き方が可能となる労働環境の整備を推進する。		
事業期間	平成30年4月 ~ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (平成30年度)	初年度は、推進体制・支援の強化を図るとともに、アドバイザー派遣による企業からの聞き取りや企業へのコンサルティング等から、企業において働き方改革を推進して行くうえで弊害となっている問題点の抽出や、課題分析に重点をおき、今後の施策展開の基とする。 働き方改革推進キャンペーンの実施などにより、働き方改革に向けた機運醸成を図る。 モデル企業の取組成果事例を基礎とし、県内企業へ取組事例や手法を普及する。		
事業内容 2年目 (令和元年度)	推進体制や支援を継続するとともに、1年目のモデル企業の取組成果や抽出された課題などを踏まえながら、本県の働き方改革・生産性向上促進の方向性を整理し、具体化する。 ボトムアップを図った働き方改革・生産性向上のモデルとなる企業を育成し、県内企業への横展開に重点を置く。		
事業内容 3年目 (令和2年度)	推進体制や支援を継続するとともに、最終年度においては1年目2年目のコンサルティングによって育成されたモデル企業の取組成果の普及や、2年目におけるコンサルティングの課題を踏まえた改善を行い、本県の働き方改革・生産性向上促進を力強く進める。 いばらき働き方改革推進協議会において、2年間の実績をPDCAサイクルに基づき検証を行い、推進方策の見直し等を実施するとともに、県内企業に対し働き方改革・生産性向上促進の自立を図る。		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
ワーク・ライフ・バランス推進 計画策定企業数 [社]	指標値 増分 (累計)	829 (H29)	929 (100)	1,129 (200)	1,329 (200)	
	実績値 増分 (累計)		1,094 (265)	1,217 (123)		
	達成率	単年度 (累計)	(265%) 265%	(61%) 129%		
	KPI設定の考え方	働き方改革の企業自らの取組を目的としていることから、各企業の実情に応じた取組方策（計画）を定めることを進め、働き方改革の取組を進める企業数を把握する。				
KPI算出方法	ワーク・ライフ・バランス推進計画策定企業数について、H30年度は100社増加、翌年度からは200社増加することを目標にKPIを設定。					
備 考						
KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
「いばらき働き方改革推進 月間」参加企業数 [社]	指標値 増分 (累計)	0 (H29)	600 (600)	800 (200)	1,000 (200)	
	実績値 増分 (累計)		591 (591)	714 (123)		
	達成率	単年度 (累計)	(98%) 98%	(61%) 89%		
	KPI設定の考え方	県の取組に賛同し、働き方改革の気運醸成を図ることが重要であるため、参加企業数により推進状況を把握する。				
KPI算出方法	「いばらき働き方改革推進月間」参加企業数について、H30年度は600社目標、次年度より200社増加することを目標にKPIを設定。					
備 考	前年度同様、いばらき働き方改革推進協議会の構成団体を通じた普及啓発を図ったが、企業への周知が不十分であったため、目標値の達成に至らなかったと考える。					

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
所定外労働時間削減数	指標値	0.0	0.5	1.0	1.4		
	増分 (累計)	(H29)	0.5	0.5	0.4		
	実績値		0.5	1.0	1.4		
	増分 (累計)		-1.4	-1.3			
	達成率	単年度 (累計)	-(280 %) -280 %	(20 %) 9 %			
	KPI設定の考え方	所定外労働時間数の削減を目標とすることにより、県全体の働き方改革・生産性向上の推進状況を把握する。					
KPI算出方法	現状（H28実績）の所定外労働時間数11.4時間を基準に、目標（H32（H31実績））10.0時間を目指し、3年間で1.4時間削減。						
備考	目標値の達成には多くの企業で優良な取組を実行してもらうことが必要であるため、モデル企業における取組と成果を、成果事例発表会や事例集の配付などを実施してきたが、各企業における所定外労働時間の削減の取組につながっていないと考えられる。						
事業の効果	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	平成31年度においては、KPI「いばらき働き方改革推進月間」参加企業数が目標を達成できなかったものの、KPIワーク・ライフ・バランス推進計画の策定企業数が目標を達成することができ、県内企業の取組意欲の向上がみられ、意識醸成は図られたと考える。 また、KPI所定外労働時間数の削減は、前年度のマイナスポイントからプラスへと転じたことから、今後の取組成果が期待できる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業の見直し(改善)を行う	ワーク・ライフ・バランス推進計画の策定企業数と「いばらき働き方改革推進月間」参加企業数を増やすためには、働き方改革に取り組む企業へのインセンティブの周知や拡大に努める。また、所定外労働時間削減数の目標を達成につなげるため、モデル企業における取組と成果について、事例集を配付した企業から「実際に取り組む様子を見たい」との声をいただいたことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る観点から、動画により配信することも検討する。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価（該当事業のみ記載）

<p>地域再生計画の目標 （将来像）</p>	<p>官民が一体となり，企業文化や風土も含め働き方を変えるという意識醸成を全体的に図るとともに，様々な経営課題を持つ中小企業に対して，専門家による集中的かつ戦略的なコンサルティングを行い，他社を牽引できるような力強い企業を育成し，そのノウハウを広く普及することにより，育児・介護等による離職防止，長時間労働の是正，テレワークなどの多様で柔軟な働き方を可能とする労働環境を整備し，女性や高齢者等，働くすべての人のワーク・ライフ・バランスの実現を目指す。</p>
<p>事業の進捗状況 （取組・成果）</p>	<p>平成30年度においては，いばき働き方改革推進協議会の設置・運営や，推進協議会が主体となったいばき働き方改革推進月間の実施等により，KPI ワーク・ライフ・バランス推進計画の策定企業数が目標を大きく上回り（265社増加），県内企業の意識醸成は成果が見えた。</p> <p>一方で，働き方改革への意識はあるものの，具体的な業務の効率化などには取り組めていない実態が見られ，令和元年度におけるKPI 所定外労働時間数の削減は0.1時間にとどまっている。</p>
<p>事後評価 （今後の方針含む）</p>	<p>KPI 所定外労働時間数削減数は，H30年度-1.4時間と大きく目標を下回ったが，令和1年度は0.1時間と成果が出始めていると考える。事業最終年度となる令和2年度においては，企業が抱えている課題の解決につながるよう，実際に取り組む様子をわかりやすく伝えるため動画により配信することや，事例集を各団体が主催する働き方改革関連のセミナー等の場において活用する等の工夫を講じながら，より効果的に多くの企業へ普及を図る。</p>

担当部・課名	産業戦略部労働政策課		
担当者名	高野 弘毅	内線	3645

1 事業概要

事業名 (県事業名)	外国人材活躍促進事業 (県事業名： 外国人材活躍促進事業)		交付金の種別 推進
実績額 (R1決算額)	55,289 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群		
	施策		
	関連 K P I 等	基準値	目標値
	雇用創出数	5,163人 (2015～2016累計)	13,000人 (2015～2019累計)
事業目的	<p>県内企業の深刻化する人手不足への対応策の一つとして、外国人材の適切な受入れに積極的に取り組む必要がある。</p> <p>このため、国において、平成31年4月に、新たな在留資格「特定技能」が創設されたことを踏まえ、企業の受入体制整備や外国人材の就労支援、生活相談等を一体的に支援する機関を設置し、就職マッチング等により特定技能外国人の受入れを促進することで、継続的かつ安定的に人材を確保する。</p>		
事業期間	平成31年4月 ～ 令和4年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (H31(R1)年度)	茨城県外国人材支援センターを設立し、 ・在留資格や外国人雇用にに向けたセミナー、研修会の実施 ・県内企業からの外国人雇用に関する相談対応、及び特定技能外国人と県内企業の就職マッチング支援 ・海外の人材送り出し機関等に対する県内視察ツアーによる P R		
事業内容 2年目 (R 2 年度)	茨城県外国人材支援センターを運営し、 ・在留資格や外国人雇用にに向けたセミナー、研修会の実施 ・県内企業からの外国人雇用に関する相談対応、及び特定技能外国人と県内企業の就職マッチング支援 ・海外の人材送り出し機関等に対する県内視察ツアーによる P R		
事業内容 3年目 (R 3 年度)	茨城県外国人材支援センターを運営し、 ・在留資格や外国人雇用にに向けたセミナー、研修会の実施 ・県内企業からの外国人雇用に関する相談対応、及び特定技能外国人と県内企業の就職マッチング支援 ・海外の人材送り出し機関等に対する県内視察ツアーによる P R		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5	
特定技能外国人と県内企業との就職マッチング人数 (累計) [人]	指標値	0 (H30)	50	127	204			
	増分 (累計)		(50)	(77)	(77)			
	実績値		50	127	204			
	増分 (累計)		1 (1)					
	達成率	単年度 (累計)	(2%) 2%					
	KPI設定の考え方	県内企業の人手不足を解消するため、県内企業が新たに雇用することができた特定技能外国人の人数を設定。						
	KPI算出方法	茨城県外国人材支援センターの支援により、茨城県内企業が雇用した特定技能外国人の数をカウントする。						
備考	平成31年4月から新たな在留資格「特定技能」による外国人材の受入れが開始したが、一部の国では送出しの仕組みが整っていないことなどにより、特定技能外国人の受入れが全国的に進んでおらず、実績が指標値を下回った。なお、令和2年度以降においては、KPI項目を「外国人材と県内企業との就職マッチング人数」に変更している。							
KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5	
セミナー・研修会への参加企業数 (累計) [社]	指標値	0 (H30)	120	140	160			
	増分 (累計)		(120)	(20)	(20)			
	実績値		120	140	160			
	増分 (累計)		218 (218)					
	達成率	単年度 (累計)	(181%) 181%					
	KPI設定の考え方	外国人雇用や在留資格への理解不足、雇用にあたり必要な諸手続きの煩雑さ等から雇用に踏み出せない企業が存在することから、セミナーや研修会を開催し、外国人雇用に向けた企業の土壌を醸成する。						
	KPI算出方法	茨城県外国人材支援センターが茨城県内で主催したセミナー・研修会に参加した企業数をカウントする。						
備考								
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった							

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	人手不足が深刻な状況において外国人材の活用が求められているが、県内企業に対して行ったニーズ調査によれば約6割が外国人を雇用する意欲をもっている一方で、外国人材への支援体制の不十分さや在留資格等の申請手続きの煩雑さ、外国人材の募集や雇用の仕方がわからない等の課題を抱える企業が多く存在する。このような中、センターにおいて企業からの多数の相談に対応するとともに（H31:645件）、在留資格や受入実務等のセミナーに多くの企業を参加させることができ、外国人雇用に向けた県内企業の受入れ環境の整備を支援した。この結果、13社41人分の特定技能外国人に係る求人登録を開拓することができた。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業の見直し(改善)を行った	<p>平成31年4月から新たな在留資格「特定技能」による外国人材の受入れが開始し、5年間で全国で約35万人の受入れが見込まれているところであるが、一部の国では送出しの仕組みが整っていないことなどにより、特定技能外国人の受入れが全国的に進んでいない。このような状況においては、特定技能外国人だけでは県内企業の人手不足の解消が困難であることから、令和2年度以降は対象を見直し、特定技能を含めた就労資格を有する外国人材全般と県内企業との就職マッチングを実施することとした。</p> <p>なお、現在、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの外国人受入れがストップしており、また海外において現地合同就職面接会等を開催することも困難であることから、国内在住の外国人(技能実習第2号修了予定者、留学生等)と県内企業とのマッチング支援等を行っていく。</p>	地方創生関係交付金を活用し事業継続

地域再生計画に係る評価について（地方創生応援税制（企業版ふるさと納税））

担当部・課名	労働政策課		
担当者名	北村 健人	内線	3646

1 事業概要

地域再生計画名	茨城県就職支援奨学金助成事業		
事業名 (県事業名)	茨城県就職支援奨学金助成事業 (県事業名：茨城県就職支援基金積立金)		
事業費(H31(R1))	61	千円	
寄附額(H31(R1))	0	千円	0 件
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(オ) 多様な働き方の実現	
	施策	UIJターンの推進	
	関連KPI等	基準値	目標値
	UIJターン促進事業による 県外大学等卒業者の本 県企業等への就職内定 者数	(2014) - 人	(2015～2019累計) 750人
	県内大学卒業者の県内 企業等への就職割合	(2013) 38.3%	(2019) 46.0%
事業目的	本県では県内の高等学校から大学へ進学する者のうち約8割が県外の大学に進学するとともに、県内の4年制大学の学生の約6割が県外に就職するなど、大学への進学時や就職時に多くの人材が県外に流出している。この状況を改善するため、要件を満たす大学生等が県内企業等に就職し、かつ県内に定住することを目的として居住した場合に奨学金等の返還を支援することで、奨学金返済に係る負担を軽減し、大都市との賃金格差などの理由により返済が重荷となって賃金の高い県外へ流出する可能性のある若者の県内への還流・定着を促進する。		
事業期間	平成30年4月～令和2年4月（計画期間：平成30年4月～令和5年3月）		
事業内容 1年目 (H30年度)	「就職支援奨学金助成制度」の対象者の募集及び認定を行った。 (認定者数) ・平成29年度卒業者 3名 ・平成30年度卒業者 28名 合計 31名		
事業内容 2年目 (H31/R1年度)	日本学生支援機構の「給付型奨学金」の制度が改正されたため、本事業の助成対象である「給付型奨学金の要件を満たしながら、学校推薦枠から外れた学生」が存在しなくなったことから、新規募集を取り止めることとし、既認定者への助成のみに取り組むこととした。		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
本事業による県内就職者数 [人]	指標値	0	1	17	40	123	
	増分 (累計)	0	(1)	(16)	(23)	(83)	
	実績値 (H30)	0	1	17	40	123	
	増分 (累計)	0	0				
	達成率	単年度 (累計)		(0%) 0%			
	KPI設定の考え方	本事業による「就職支援奨学金助成制度」の毎年度の支援対象認定者が、大学等卒業後、県内企業に就職・県内居住をすることで、県が定める総合戦略の基本目標に寄与するため、KPIとして設定した。					
	KPI算出方法	本事業による「就職支援奨学金助成制度」の毎年度の支援対象認定者のうち県内企業に就職・県内居住した者をKPIとして算出する。					
	備考	2020年3月時点で、H31年就職者（＝H30年卒業者）がいなかったため、実績値が指標値を下回った。					
	KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
	各年度の支援対象認定者 [人]	指標値	0	100	100	100	100
増分 (累計)		0	(100)	(0)	(0)	(0)	
実績値 (H30)		0	100	100	100	100	
増分 (累計)		0	27	0			
達成率		単年度 (累計)	(27%) 27%	27%			
KPI設定の考え方		本事業による「就職支援奨学金助成制度」の毎年度の支援対象認定者は、大学等卒業後、県内企業に就職・県内居住をすることで、将来的に県が定める総合戦略の基本目標に寄与する可能性があるため、KPIとして設定した。					
KPI算出方法		本事業による「就職支援奨学金助成制度」の毎年度の支援対象認定者数をKPIとして算出する。					
備考		・H30認定者は31名であったが、対象者からの辞退申し出等により、27名に減少した。(4名減) ・国の給付奨学金制度の改正により、支援対象者が存在なくなり、支援対象認定者の募集を取り止めたため、実績値が指標値を下回った。					
事業の効果		地方創生に効果があった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	・KPI について、2020年3月時点では、大学などを卒業して就職した者がいないため実績が0となったものの、本事業による認定者は将来的に県内企業等に就職することが見込まれており、総合戦略のKPIである「UI」ターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数及び「県内大学卒業者の県内企業等への就職割合」の達成に向けて一定程度の効果があったものと考えられる。 ・KPI については、日本学生支援機構の「給付型奨学金」の制度改革を受けて、支援対象者が存在しなくなり、新規募集を取り止めたため、実績無しとなった。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)
事業の見直し(改善)を行った	日本学生支援機構の「給付型奨学金」の制度改革により、本事業の助成対象者が存在しなくなり、経済的に厳しい学生の奨学金返済に係る負担も軽くなったことから、新規募集を取り止め、既認定者への支援のみに取り組んでいく。

担当部・課名	県民生活環境部 スポーツ推進課		
担当者名	郡司 一成	内線	2735

1 事業概要

事業名 (県事業名)	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト (県事業名：水郷筑波サイクリング環境整備事業)		交付金の種別
			推進・拠点
【推進】実績額 (R1決算額)	57,058 千円	【拠点】実績額 (H29決算額)	157,006 千円
県総合戦略に おける位置付け	基本目標	4「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	施策群	(ウ) ビジット茨城 ～ 新観光創生 ～	
	施策	新たな観光資源の開拓	
	関連 K P I 等	基準値	目標値
	つくばりんりんロード及び 霞ヶ浦周辺の自転車利	(2014)40,000人	(2019)84,574人
事業目的	サイクリングと水郷筑波地域の多様な地域資源を結びつけることで、東京圏を中心に国内外から多くのサイクリストを含む観光客の誘客を図るとともに、訪れた方の地域での消費を促進する仕組みを構築することで、地元商店等の売上増につなげるなど、活力が維持され、活性化した地域を目指す。 また、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を活用した地方創生の取組を深化させつつ、県内各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に取り組み、地域の活性化や稼げる地域づくりを推進していく。		
事業期間	平成28年12月 ～ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月
事業内容 1年目 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域レンタサイクルシステムの定着 ・自転車サポートステーションの登録拡充 ・サイクリスト向け地域観光ガイドの人材育成 ・豊富な地域資源と結びつけたサイクリングツアーの企画・開催 ・つくば霞ヶ浦りんりんロードPR強化事業 		
事業内容 2年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域レンタサイクルシステムの定着 ・自転車サポートステーションの登録拡充 ・サイクリスト向け地域観光ガイドの人材育成 ・つくば霞ヶ浦りんりんロードPR強化事業 ・サイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」の整備等 		
事業内容 3年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング拠点施設の整備を除く上記事業に加え、自転車をクルーズ船に積込み観光や地域の二次交通の充実を図る広域サイクルーズ事業 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会の設立等 		
事業内容 4年目 (H31/R1年)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記事業に加え、県内各地域におけるモデルコースの設定等を通じ、水郷筑波地域のみならず、全県的に情報発信や誘客促進に係る取組の充実・強化 		
事業内容 5年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記事業に加え、水郷筑波地域をはじめとする全県的な情報発信や誘客促進に係る取組の充実・強化 		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
つくば霞ヶ浦りんりんロード 自転車利用者数 [人]	指標値		45,400	51,800	69,147	84,574	105,000	
	増分 (累計)	39,000	(6,400)	(6,400)	(17,347)	(15,427)	(20,426)	
	実績値	(H27)	47,460	55,000	81,000	93,000		
	増分 (累計)		8,460	16,000	42,000	54,000		
	達成率	単年度 (累計)	(132%) 132%	(117%) 125%	(149%) 139%	(77%) 118%		
	KPI設定の考え方	「つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数」は、経年で数値を把握することが可能であるうえ、当地域を訪れてサイクリングを行う人の数の増加が、地域での消費拡大等による当地域の創生に至る第一のポイントであることから設定。						
	KPI算出方法	基準値はH26いばらきサイクルツーリズム推進事業において実施したつくば霞ヶ浦りんりんロード利用者数調査における推計値を参考とし、つくば霞ヶ浦りんりんロードを利用するサイクリスト数（スポーツバイク等を利用する者）の実地調査に基づく推計値等を勘案し設定。 調査箇所：コース沿線の5箇所 調査日数：7日間（平日：2日、休日：5日） 推計方法：調査結果をもとに年間利用者数を算出（推計値） その他、沿線サイクリングイベント参加者数等を計上。						
	備考							
	KPI項目 [単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
	乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数 [人]	指標値		800	1,600	4,800	6,200	9,000
増分 (累計)		155	(645)	(800)	(3,200)	(1,400)	(2,800)	
実績値		(H27)	744	1,643	5,992	7,468		
増分 (累計)			589	1,488	5,837	7,313		
達成率		単年度 (累計)	(91%) 91%	(112%) 102%	(135%) 125%	(105%) 120%		
KPI設定の考え方		広域レンタサイクルはサイクリング初心者や観光での訪問者が多く利用するものであり、広域レンタサイクルの利用者数を把握することでターゲットとする当該利用者がどの程度訪れているのかを把握できるとして設定。						
KPI算出方法		広域レンタサイクルの貸出実績及びりんりんスクエア土浦でのレンタサイクル貸出実績。						
備考								

KPI項目 [単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
つくば霞ヶ浦りんりんロード 自転車利用者消費金額 [千円]	指標値	31,200 (H27)	49,940	72,520	138,294	253,722	315,000
	増分 (累計)		(18,740)	(22,580)	(65,774)	(115,428)	(61,278)
	実績値		18,740	41,320	107,094	222,522	283,800
	増分 (累計)	(H27)	61,698	74,405	195,225	204,515	
	増分 (累計)		(30,498)	(12,707)	(120,820)	(9,290)	
	増分 (累計)		30,498	43,205	164,025	173,315	
	達成率	単年度 (累計)	(162%) 162%	(56%) 104%	(183%) 153%	(8%) 77%	
KPI設定の考え方	当地域の創生に至るには、最終的に、サイクリングでの来訪者の当地域での消費金額が増加し、地域が潤うことが重要になることから、消費金額を把握することでどの程度地域経済に影響があるかを把握できるとして設定。						
KPI算出方法	つくば霞ヶ浦りんりんロード利用者数調査で把握した利用者数及び利用者一人当たりの消費単価をもとに推計。また、りんりんスクエア土浦の売上を計上。						
備考	消費傾向として宿泊を伴わない利用が多く、消費単価に伸び悩みが見られるため。						
KPI項目 [単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
拠点施設発着の乗り捨て 型広域レンタサイクル利用者数 [人]	指標値	0 (H27)	0	0	2,400	3,200	4,000
	増分 (累計)		(0)	(0)	(2,400)	(800)	(800)
	実績値		0	0	2,400	3,200	4,000
	増分 (累計)	(H27)	0	0	3,579	4,742	
	増分 (累計)		(0)	(0)	(3,579)	(1,163)	
	増分 (累計)		0	0	3,579	4,742	
	達成率	単年度 (累計)			(149%) 149%	(145%) 148%	
KPI設定の考え方	東京圏から当地域を訪れる場合、JR土浦駅を使うことが一般的であり、そこでの広域レンタサイクルの利用者数を把握することでターゲットとする当該利用者がどの程度訪れているのかを把握できるとして設定。						
KPI算出方法	りんりんスクエア土浦発着の広域レンタサイクルの貸出実績及びりんりんスクエア土浦での貸出実績。						
備考							
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	県総合戦略に位置付けられているKPI「つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数」のほか、本事業における各KPIについて指標値を上回る実績を着実にあげることができた。今後は全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、各市町村や民間企業等を巻き込みながら、地域が主体となって稼げる地域づくりに向けた情報発信や誘客促進に係る取組の充実・強化が課題となっている。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
<p>事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる</p>	<p>平成30年3月、つくば霞ヶ浦りんりんロード全体の拠点施設である「りんりんスクエア土浦」がJR土浦駅ビル内に開業したことを受け、当施設を一層活用し、沿線市町村等を巻き込んだ情報発信や民間のライドイベント等の企画促進を通じて誘客の促進を図っていく。</p> <p>また、これまで行政主導で進めてきた本取組について、平成30年7月に企業・団体等とともに官民一体となった推進組織である「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」を立ち上げ、関係者の連携を一層密にしながら地方創生の取組をさらに加速化していく。</p> <p>加えて、県内各地域におけるモデルコースの設定等を通じ、水郷筑波地域のみならず、各市町村や民間企業等を巻き込みながら、地域が主体となって稼げる地域づくりに向け、全県的なサイクルツーリズムを推進していく。さらには、コロナ禍を踏まえ、ソーシャルディスタンスが取りやすいアクティビティとして、本県のサイクリング環境の情報発信や誘客促進に係る取組の充実・強化を図る。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

担当部・課名	政策企画部・地域振興課，政策企画部・交通政策課		
担当者名	薄井 敦子，根岸 慶輔	内線	2785,2604

1 事業概要

事業名 (県事業名)	安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業 (県事業名：鉄道バス乗継利便性向上モデル事業(H29交付金事業)，公共交通空白地域解消支援事業(H29交付金事業)，生活環境づくり支援事業(H29～H31/R1交付金事業))		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	5,568	千円	
県総合戦略における位置付け	基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ	
	施策群	(エ) 安心して暮らせる社会づくり	
	施策	公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保	
	関連KPI等	基準値	目標値
	水郡線等の主な駅の1日平均乗車人員	(H26) 約4,000人/年	(H31) 約4,000人(現状維持)
	交通空白地解消の担い手となる事業者の数	(H26) 5団体	(H31) 10団体
	県の支援による買物支援等実施市町村数	(H26) -市町村	(H31) 24市町村
事業目的	市町村，住民，大学等と連携し，鉄道駅を中心として各拠点を結ぶ公共交通システムのモデルを検討・構築するとともに，交通空白地域解消のため，NPO等による自家用有償旅客運送の導入支援等を行う。 また，地域における買物等の生活環境の維持確保に向けた実施体制の立ち上げや本格実施に向けた実証事業に対する支援に総合的に取り組むことにより，持続可能な活力ある地域づくりを進める。		
事業期間	平成29年5月 ~ 令和2年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの運行及び運行内容の検証と見直し ・商業施設と連携したバス乗車特典の付与及びバスマップ作成等の利用促進 ・自家用有償旅客運送の導入に向けた調査を実施 ・市町村における買物支援等の仕組みづくりや本格実施に向けた実証事業に対する支援 		
事業内容 2年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの運行及び運行内容の検証と見直し ・自家用有償旅客運送の導入に向けた支援を実施(県単) ・市町村における買物支援等の仕組みづくりや本格実施に向けた実証事業に対する支援 		
事業内容 3年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの運行及び運行内容の検証と見直し ・自家用有償旅客運送の導入に向けた支援を実施(県単) ・市町村における買物支援等の仕組みづくりや本格実施に向けた実証事業に対する支援 		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3	
県内水郡線駅の1日平均乗車人員合計 (現状維持) [人]	指標値	4,000	4,000	4,000			
	増分 (累計)	0	0	0			
	実績値	3,898	3,878	3,844			
	増分 (累計)	-(102)	-(20)	-(34)			
	達成率	単年度 (累計)	(0.975%) 97%	(0.97%) 97%	(1%) 97%		
	KPI設定の考え方	鉄道駅を中心とした公共交通システムのモデルを検討・構築することで、人口の減少が進む中でも、水郡線の乗車人員を維持することを目標として、本項目を設定。					
	KPI算出方法	H26年度の乗車人員を基準に現状を維持することを目標として設定。					
	備考	定期利用の通学者等の減少が想定より大きく、水郡線の乗車人員を維持できなかった。 現状維持を目指す指標であるため、 達成率 = (実績値) / (指標値) × 100 で算出。					
	KPI項目 [単位]	現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
	交通空白地域解消の担い手事業者数 (累計) []	指標値	7	8	10		
増分 (累計)		5	(2)	(1)	(2)		
実績値		2	3	5			
増分 (累計)		7	10	14			
達成率		単年度 (累計)	(100%) 100%	(300%) 166%	(200%) 180%		
KPI設定の考え方		交通空白地域における担い手事業者の数を増やすことで、交通空白地域の解消につなげることを目標として、本項目を設定。					
KPI算出方法		平成31年までに10団体にすることを目標として設定。					
備考		-					
KPI項目 [単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
県の支援による買物支援等実施市町村数 (累計) []		指標値	8	16	24		
	増分 (累計)	0	(8)	(8)	(8)		
	実績値	8	16	24			
	増分 (累計)	7	12	17			
	達成率	単年度 (累計)	(87%) 87%	(62%) 75%	(62%) 70%		
	KPI設定の考え方	買物支援等の取組が広がることで、地域住民の生活環境の維持・確保につなげることを目標として、本項目を設定。					
	KPI算出方法	平成28年度に実施した生活環境等実態調査の結果を踏まえ設定。					
	備考	買物支援等の取組が、福祉、交通など各種施策と関連する取組として、本事業とは別の観点・財源により実施される場合があること、また、民間事業者による同種の取組が拡大していること等により、本事業の活用に至らない状況があったため。					
	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>水郡線の主な駅の1日平均乗車人員については、高校生など沿線人口の減少の影響はあったものの、駅に接続するバスを運行し、チラシ配布や学校への説明会、高齢者への乗り方教室等を実施したことにより、一定程度の利用があったことから、目標を概ね達成することができた。</p> <p>交通空白地域解消の担い手事業者の数については、事業内容を拡充した結果、1年前倒して目標を達成し、R1年度には目標を上回ることができた。今後とも自家用有償旅客運送等の導入に向けた支援を積極的に行っていく。</p> <p>買物支援等実施市町村数は目標には届かなかったものの、説明会や個別訪問、アンケート調査の実施等により、市町村等の意向確認、相談対応等を適時・丁寧に行った結果、年度当初では実施未定であった3団体が事業を活用するなど、買物支援等に取り組む市町村等に必要な支援をすることができた。本事業については、スタートアップ支援の観点から実施しているが、持続可能な取組となるよう、引き続きの支援が必要である。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
<p>特に見直しをせず、事業を継続</p>	<p>バス乗継利便性向上モデル事業については、事業主体を常陸大宮市に移管したものの、市が利便性向上のために行う運行ルートや運行ダイヤの見直し等について、県も引き続き支援していく。交通空白地域解消については、引き続き市町村等に働きかけを行いながら、担い手事業者の数を増やしていく。</p> <p>また、市町村等による買物支援等の取組に対しては、引き続き、必要な助言、情報提供等を行うほか、特に交付金事業として取組を開始したばかりの市町村等に対しては、本事業によるスタートアップ支援を継続することで、その取組を促進する。</p>	<p>一般財源ないしその他財源により事業継続</p>

3 認定地域再生計画の事後評価(該当事業のみ記載)

<p>地域再生計画の目標 (将来像)</p>	<p>本県では、マイカーの普及、人口減少の進展等に伴い、多くの路線バスが廃止されてきていることなどから、マイカーを運転できない高齢者等の日常生活の足を確保することが重要になってきている。さらに、地域住民の生活を支えるスーパー、商店等をはじめ、医療機関や金融機関等の撤退・廃業などにより、買物・通院など地域住民の生活支援機能を維持・確保することが困難になってきている。</p> <p>このため、高齢者をはじめ地域住民が、日常生活に支障を来すことのないよう、鉄道駅を中心に買物や医療機関、居住地域等の拠点を結ぶ交通ネットワークの構築や、交通空白地域の解消支援を進めるとともに、これらと併せて、地域における買物などの生活環境の維持確保に向けた実施体制の立ち上げや本格実施に向けた実証支援に総合的に取り組むことにより、持続可能な活力ある地域づくりを進めることを目的とする。</p>
<p>事業の進捗状況 (取組・成果)</p>	<p>バスの運行と運行内容の見直し、利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水郡線のダイヤ改正、沿線の学校の登下校時間等を踏まえた運行内容の見直しの実施 ・車両ラッピング広告、乗り方教室、お試し乗車券の配布等による利用促進を実施 ・R1からは、当該事業の実施主体を常陸大宮市に移管するとともに、当該バス路線が鉄道駅を起点とする二次交通としてネットワーク機能が発揮されるよう、市と連携して再編等に取り組んだ。 <p>公共交通空白地域解消に向けた自家用有償旅客運送等の導入支援 自家用有償旅客運送等の運行開始(H29・30・31/R1累計)9団体 市町村における買物支援等の仕組みづくりや本格実施に向けた実証事業に対する支援 仕組みづくり、買物不便地区への買物支援の実施(H29・30・31/R1累計)17市町村</p>

事後評価
(今後の方針含む)

交通空白地の解消に向けた自家用有償旅客運送等の担い手となる事業者の数は、目標を上回って推移するなど、県内の交通空白地の解消に寄与している。

一方、水郡線の主な駅の1日平均乗車人員については、沿線人口の減少もあり、中間目標を下回っていることから、普通利用の乗客を増やす取り組みが必要である。そこで、事業主体である常陸大宮市が行う、駅と接続するバスの運行内容の見直しや、利用促進の取り組みについて、県も引き続き支援していく。

また、買物支援等に対する県の支援は、これが契機となり、市町村により買物支援等の取組が実施され、県の支援終了後もその取組が継続されたほか、同種の取組が、市町村の別事業（本事業とは別途、福祉などの観点による取組）や民間事業者により実施されるなど、地域における生活支援サービスの維持・確保が図られた。市町村等に対しては、買物支援等の取組が持続可能なものとなるよう、必要なスタートアップ支援を継続するほか、助言、情報提供等により支援していく。

担当部・課名	政策企画部・地域振興課		
担当者名	廣瀬 景子	内線	2785

1 事業概要

事業名 (県事業名)	古民家を活用した茨城ブランド力向上事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	14,971 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	施策群	(ア)魅力度No.1プロジェクト, (ウ)ピジット茨城～新観光創生～ (オ)住み続けたいくなるまちづくり	
	施策	(ア) 茨城の魅力発信, 魅力発掘大作戦 (ウ) 新たな観光資源の開拓 (オ) 魅力ある地域づくり	
	関連K P I等	基準値	目標値
	メディア等の掲載件数	(2014)1,179件	(2019)1,600件
	観光地点等入込客数	(2014)5,075万人	(2019)7,695万人
	宿泊観光入込客数(実人数)	(2014)462万人	(2019)746万人
	観光消費額	(2014)2,260億円	(2019)3,457億円
	つくば霞ヶ浦りんりんロード 周辺の自転車利用者数	(2014)40,000人	(2019)84,574人
	事業目的	貴重な地域資源である古民家について、地域振興拠点としての多様な活用方法を構築し、各地域の資源などと連携させながら広域展開を図ることにより、本県のイメージアップ・ブランド力の向上を図る。	
事業期間	平成30年8月～令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (H30年度)	1 古民家活用実態調査の実施 ・県内古民家の現況や、県内全市町村における古民家活用に係る意向等について実態調査を実施。 2 古民家活用方策の検討及びモデルケースの選定 ・古民家活用に係る有識者(大学教授, 建築士, 金融機関, 古民家活用者等)による合同研究会を設置し、古民家活用に関する協議・検討を実施。 ・また、次年度に改修等支援を行うモデルケースを1件選定。		
事業内容 2年目 (H31/R1年度)	1 古民家改修支援 ・1年目に設定したモデルケースに係る改修経費を補助(対象団体:1市町村, 対象経費:改修に係る工事費等, 補助率:原則1/2以内, 補助上限:10,000千円) 2 古民家の更なる活用方策の検討及び新たなモデルケースの選定 ・上記1の古民家改修に係る課題などを整理・検討するとともに、3年目に改修等支援を行う新たなモデルケースを設定。 3 古民家活用セミナーの開催 ・古民家に係る関係者に広く声掛けを行った上で、本事業や古民家再生活用の取り組みを紹介。 4 古民家リーフレットの作成 ・県内で先進的に活用されている古民家について、活用方法等を紹介し周知。		

<p>事業内容 3年目 (R2年度)</p>	<p>1 古民家改修支援 ・2年目に設定したモデルケースに係る改修経費を補助(対象団体:2市町村,対象経費:改修に係る工事費等,補助率:原則1/2以内,補助上限:5,000千円)</p> <p>2 事業の自立化を促す協議・調整機能の検討 ・協議会形式を含め,事業の自立化を促す協議・調整機能の検討を進める。</p> <p>3 情報の一元化 ・1年目,2年目の成果を踏まえ,モデルケース3件のリノベーション方法や古民家活用事例等について情報を一元化し,古民家活用方策の「見える化」を図る。</p> <p>4 県内における広域展開 ・「古民家フォーラム」や「古民家モニター・メディアツアー」の開催等により広く情報発信し,古民家活用の広域展開を図る。</p>
--------------------------------	--

2 本事業における重要業績評価指標 (K P I) の達成状況 等

(1) K P I の達成状況

K P I 項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
「古民家改修モデルケース」として改修等支援を実施した古民家拠点施設への宿泊者数 (累計) [人]	指標値	0	50	1,300			
	増分 (累計)	0	(50)	(1,250)			
	実績値	(H30)	0	0			
	増分 (累計)		(0)	(0)			
	達成率	単年度 (累計)		(0 %) 0 %			
	KPI設定の考え方		<p>・1年目の古民家活用合同研究会において設定した「古民家改修モデルケース」に基づき,2年目に改修等支援を行う古民家は,つくば霞ヶ浦りんりんロード沿線におけるサイクリスト向けゲストハウスを想定。 ・当該施設に係る宿泊者数をKPIとして設定することにより,地域における交流人口の拡大や地域活性化をはかる。</p>				
KPI算出方法		<p>・2年目については,12月までに改修等を行い,1月からの稼働を目指した上で,1日1組(2~3人)程度の宿泊を想定した場合,1月から3月の3か月間は,4月(3年目)からの本格稼働に向けたプレオープンの時期としてすすめることや,サイクリングのオフシーズンであることに鑑み,週の稼働日数を1日とし,(365日×1/4)(3か月)×1/7(稼働日数)×3人=39人50人の宿泊を目指す。 ・3年目については,週当たり稼働日数を6日とし,365日×6/7(稼働日数)×4人=1,251人1,250人の宿泊を目指す。</p>					
備 考		<p>事業内容の調整や寄附手続き等に時間を要し改修がずれ込んだことにより,R元年度内は改修工事の完了のみとなり,宿泊・営業できる体制とならず,目標達成に至らなかった。</p>					

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
古民家活用に係る「稼ぐ力の向上」としての宿泊収入額（累計） [円]	指標値	0	250,000	6,750,000			
	増分（累計）	0	(0)	(250,000)	(6,500,000)		
	実績値	(H30)	0	0			
	増分（累計）		0	(0)			
	達成率	単年度（累計）	—	(0%) 0%			
	KPI設定の考え方	・2年目において改修等支援を行う古民家（サイクリスト向けゲストハウス）に係る宿泊収入額をKPIとして設定することにより，地方創生としての「稼ぐ力の向上」をはかる。					
KPI算出方法	・宿泊収入額は，1人当たり1泊5,000円として想定した上で，KPI項目の宿泊者数を乗じたものとする。 宿泊代は，愛媛県の古民家ゲストハウス（サイクリスト向けサービスあり）の宿泊代4,000円（平日1名素泊まり），本県の古民家旅館の宿泊代例（土祝前日1名素泊まり4,400円，1名1泊2食6,800円）の平均値（4,000円＋4,400円＋6,800円）／3＝5,066円 5,000円を採用。						
備考	事業内容の調整や寄附手続き等に時間を要し改修がずれ込んだことにより，R元年度内は改修工事の完了のみとなり，宿泊・営業できる体制とならず，目標達成に至らなかった。						
KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
古民家活用に係るセミナー及びフォーラム開催に係る延べ参加者数（累計）	指標値	0	150	500			
	増分（累計）	0	(0)	(150)	(350)		
	実績値	(H30)	0	95			
	増分（累計）		0	(95)			
	達成率	単年度（累計）		(63%) 63%			
	KPI設定の考え方	・「古民家活用セミナー」及び「古民家フォーラム」の開催により，広く情報発信し古民家活用の広域展開を図るため，セミナー及びフォーラムの延べ参加者数をKPIとして設定することにより，広域展開をはかる指数とする。					
KPI算出方法	・2年目のセミナー延べ参加者数150人（セミナー150人×1回） ・3年目のフォーラム延べ参加者数350人（フォーラム350人×1回）						
備考	セミナーの内容充実を図るため，講師による一方向の講演，事例紹介にとどまらず，講師と参加者双方向の交流会・相談会（3種類）の実施としたため，会場施設の利用定数に制約が生じ，目標達成に至らなかった。						

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
「古民家改修モデルケース」を踏まえて創出された古民家再生活用事例 (累計) [件]	指標値	0	1	3		
	増分 (累計)	0	(1)	(2)		
	実績値	0	1	3		
	増分 (累計)	(H30)	0	0		
	達成率	単年度 (累計)		(0%) 0%		
KPI設定の考え方	・本事業は、「古民家改修モデルケース」を広く情報発信していくことで、県内における多種多様な古民家再生（活用）を図り、本県のブランド力・イメージアップの向上、ひいては地域のにぎわい創出等地方創生に寄与することを目的としていることから、「古民家改修モデルケース」を踏まえて創出された古民家再生活用事例の件数をKPIとして設定することにより、適切に事業効果をはかる。					
KPI算出方法	・改修支援（改修費補助）を行う古民家は、2年目は1件、3年目は2件を予定。					
備 考	1件について、事業内容の調整や寄附手続き等に時間を要し改修がずれ込んだことにより、R元年度内は改修工事の完了のみとなり、活用にまで及ばず目標達成に至らなかった。					
事業の効果	地方創生に効果があった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	古民家改修支援については、事業内容の調整や寄附手続き等に時間を要し、R1年度内に改修工事は完了したが宿泊・営業のできる体制とならず、施設活用が図れなかった。このため、観光地点等入込客数や宿泊観光入込客数、観光消費額の増加には寄与できなかったものの、改修の進捗や改修時に実施したワークショップの様子などが新聞記事として取り上げられるなどメディア等の掲載件数は増加につながった。R2年度の営業開始にあたっては、入込客数や消費額の増加につながるよう、地元市町村とともに広報を行う必要がある。 古民家活用セミナーについては、開催告知や開催が新聞、ラジオ、ミニコミ誌等で取り上げられメディア等の掲載件数に寄与するとともに、セミナー参加者（95名）からの「良かった」との意見が9割を超えるなどの開催結果となった。当該結果から、古民家に興味があり参加される方が一定程度いることも分かり、古民家への興味を促進し、今後の事業展開への波及や古民家誘客の観点で可能性を感じられた。また、活用事例リーフレットの作成・配布を通じて古民家の魅力を幅広く情報発信することができたことから、総合戦略のKPI達成に向け有効であったと考える。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
特に見直しをせず、事業を継続	<p>3年計画の最終年度においては、引き続き、改修物件に関わる市町村に必要な助言を行うなどの支援や改修後の営業開始物件に係る広報を行うとともに、地域振興拠点としての古民家の多様な活用方法を構築し、各地域資源などと連携させながら広域展開を図り、本県のイメージアップ・ブランド力の向上を目指す。</p> <p>事業実施においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、古民家の利活用の際し、感染予防ガイドラインに沿った取組を進めつつ誘客を行うよう助言するとともに、フォーラム、メディアツアーの開催については、状況によりオンラインを活用するなど、新しい生活様式に沿った事業実施に努める。</p>	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価（該当事業のみ記載）

地域再生計画の目標 (将来像)	<p>里山風景が多く存在する本県において貴重な資源である古民家について、より多くの活用方法を構築し、既にあるサイクリング等の有効な地域資源と連携させながら広域展開を図る事で、これまで単体での利活用が中心であった古民家を、新たな地域振興拠点としての役割や、今までにない新たな価値、新たな人の流れを創出するものとする、</p>
事業の進捗状況 (取組・成果)	<p>初年度において実施した古民家の実態調査から、県内の古民家設置状況や先進事例、市町村の意向等を把握するとともに、その結果をふまえ、県内関係者や有識者等で連携し「古民家活用合同研究会」を立ち上げ、古民家の活用方策について検討した。また、古民家フォーラムの開催や活用事例を紹介するリーフレットの作成・配布など、古民家の活用について周知を図った。さらに、県内資源と連携を図りながら、今後の広域展開につながるようなモデルケースを1件設定し、改修を実施した。</p>
中間評価 (今後の方針含む)	<p>セミナー（項目 ）については、R1は目標を下回ったものの、9割以上の参加者に好評であり、幅広い層に情報を発信し興味を喚起することができた。この開催により得たアンケート結果等を整理、活用し、R2には、古民家の活用に向けた情報をより発信できるフォーラムの開催を目指す。</p> <p>古民家改修支援によるKPI（項目 ）については、R1は改修の遅れにより実績が目標を下回ったが、R2から本格営業を行うことから、地域の新たな拠点、にぎわいの創出となり効果発現するよう、地域資源と連携した古民家の活用や存在を地元市町村とともに広報し、宿泊者の確保に取り組む。</p> <p>また、R2に改修予定の物件（項目 ）については、改修が遅れないよう、有識者を含めた研究会や市町村と連携し、改修・再生・活用に向けた支援に引き続き取り組む。</p>

担当部・課名	産業戦略部 技術革新課		
担当者名	江口 忍	内線	3521

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき創業10,000社プロジェクト事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	20,151 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	施策群	(イ) 世界に飛躍する茨城へ	
	施策	茨城発ベンチャー企業の創出・育成	
	関連KPI等	基準値	目標値
	ベンチャー企業数	(2014) 371社	(2019) 500社
事業目的	<p>・本県の平成27年度の開業率は5.2%と全国の開業率5.1%を上回るものの、欧米諸国と比較すれば半分程度となっている。</p> <p>・そのため、県、市町村、商工会、産業支援機関、金融機関、大学等の関係機関と連携した創業支援体制を構築し、地域における創業を促進していくことにより、過去3年間（H25～H27年度）で5,786件行われている開業について、今後3年間（H29～H31年度）で約2倍の10,000件の開業を目指し、本県における良質な雇用の創出を図っていく。</p>		
事業期間	平成29年 5月 ～ 令和 2年 3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (H29年度)	<p>・市町村における創業支援事業計画の策定支援，創業関係ネットワークの構築</p> <p>・大学等における創業講座の実施，ビジネスプランコンテストの実施</p> <p>・女性専用コワーキングスペースの提供，女性アドバイザーによるセミナー開催</p>		
事業内容 2年目 (H30年度)	<p>・市町村における創業支援事業計画の策定支援，創業関係ネットワークの構築</p> <p>・大学等における創業講座の実施，ビジネスプランコンテストの実施</p> <p>・女性専用コワーキングスペースの提供，女性アドバイザーによるセミナー開催</p>		
事業内容 3年目 (R元年度)	<p>・市町村における創業支援事業計画の策定支援，創業関係ネットワークの構築</p> <p>・大学等における創業講座の実施，ビジネスプランコンテストの実施</p> <p>・女性専用コワーキングスペースの提供，女性アドバイザーによるセミナー開催</p>		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3	
開業件数の増 (H29～R1の累計) [件]	指標値		600	2,200	4,300		
	増分 (累計)	0	(600)	(1,600)	(2,100)		
	実績値	(H28)	556	651	714		
	増分 (累計)		600	2,200	4,300		
	達成率	単年度 (累計)	(92%) 92%	(5%) 29%	(3%) 16%		
	KPI設定の考え方	本事業については、雇用の受け皿として創業の促進を図ることを目的としているため、開業件数の倍増を目標として掲げ、雇用の源泉となる経済活動の活性化の状況を把握する。					
	KPI算出方法	<p>○過去3年間（H25～H27）の開業件数5,700社に、4,300社を上乗せし、H29～R1の3年間累計で計10,000社の創業を目標として設定した。</p> <p>○KPIには上乗せ分4,300件の開業を設定。</p> <p>各年度数値は、H29：600件、H30：1,600件、R1：2,100件とした。</p> <p>H29：1,900件 + 600件 = 2,500件 H30：1,900件 + 1,600件 = 3,500件 R1：1,900件 + 2,100件 = 4,000件 合計10,000件</p> <p>1,900件 = 過去3年間の開業件数5,700件の平均値 実績値は、各年度の新規適用事業者数より、過去3年間の開業件数平均値である1,900件を引いた件数</p>					
備考	<p>国が雇用保険の未加入事業所対策を進めた事などにより、H29年度まで増加傾向にあった開業件数が、その後全国的に減少傾向となったため、KPIの達成には至らなかった。</p> <p>一方、事業実施3年間は、いずれの年も開業率は全国平均を上回ると共に、H25～H27の平均新規開業件数を超えることができた。</p>						

K P I 項目 [単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
開業（ベンチャー企業） による新規雇用者数（累 計） [人]	指標値		36	73	110		
	増分 （累計）	0	(36)	(37)	(37)	-(110)	(0)
	実績値	(H 28)	40	76	101		
	増分 （累計）		40	76	101		
	達成率	単年度 （累計）	(111 %) 111 %	(97 %) 104 %	(67 %) 91 %		
	KPI設定の考え方	K P I 項目 に併せて、開業（ベンチャー企業）に伴う新規雇用者数を設定し、事業効果を適切に把握する。					
KPI算出方法	開業件数（ベンチャー企業数（H29～H31））×1社あたりの従業員数 = 75社（ 1 ）×1.5人/社（ 2 ） 110人 1：地方版総合戦略である「ベンチャー企業数」のH29～R1における数値 2：民間シンクタンク調査による						
備 考	開業件数の減少に伴い、新規雇用者数も減となりKPIの達成に至らなかった。						
事業の効果	地方創生に効果があった						

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のK P I の達成に向けて有効であった	<p>開業率は全国的に低下傾向に有り、2019年度の国の開業率は4.2%となっている。</p> <p>そのような中、本県の開業率は全国8位となる4.6%と国の値を大きく上回っており、併せて、廃業率は国の3.4%を下回る3.1%（全国12位）となっているほか、2019年度における県内ベンチャー企業数は、総合計画目標値の96.4%となる482社となった。</p> <p>KPIの達成こそならなかったものの、創業による県内企業の増加により、継続的・安定的な雇用の維持がなされていると思料されることから、今後も引き続き、創業支援施策を通じた雇用創出を図っていく。</p>

（ 3 ） 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	<p>事業実施により本県の創業支援環境の整備が進む等、事業開始当初の目的は概ね達成することができた。</p> <p>今後も引き続き、関係機関と連携を図りながら、より効果的に創業支援を実施していく。</p>	予算計上なし

3 認定地域再生計画の中間・事後評価（該当事業のみ記載）

<p>地域再生計画の目標 （将来像）</p>	<p>地方に良質な雇用を創出するためにも、創業の促進は重要であると考えられることから、地域における創業支援体制の強化や若年者の創業に対する気運の醸成、女性の創業支援等により創業を促進する事により、H29～R1年度の3年間における開業件数を、H25～H27年度の約2倍にあたる10,000件を目指し、本県における良質な雇用の創出を図っていく。</p>
<p>事業の進捗状況 （取組・成果）</p>	<p>事業目的の一つであった、県内全市町村における創業支援事業計画の策定については、県内創業支援担当者によるネットワークの構築等により全市町村において計画が策定され、事業目標を達成することができた。</p> <p>また、大学生等を対象としたビジネスプランにおける高校生の入賞や、女性の創業支援におけるセミナー参加者での約7割の起業（H29年度セミナー参加者18名のうち17名、H30年度参加者名のうち11名）など、これまで課題であった、若年者の創業気運醸成や、女性の創業・起業に対する意識啓発においても、一定以上の成果を上げることができた。</p>
<p>中間評価 / 事後評価 （今後の方針含む）</p>	<p>KPIの達成には至らなかったが、本事業内の3つの事業を相互連携により実施した結果、それぞれの事業目的を達成する事ができた。</p> <p>本事業の課題を検証し、今後も引き続き、本事業により構築した県内創業支援ネットワーク等を活用しながら、国・市町村等との役割分担により創業の促進を図っていく。</p>

担当部・課名	産業戦略部技術振興局技術革新課		
担当者名	大森 貴弘	内線	3537

1 事業概要

事業名 (県事業名)	ベンチャー企業創出支援事業 (県事業名：ベンチャー企業創出支援事業費，ベンチャー企業海外展開支援事業費，つくば創業プラザ分室運営事業費)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	69,461 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	4「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	施策群	(イ) 世界に飛躍する茨城へ	
	施策	茨城発ベンチャー企業の創出・育成	
	関連KPI等	基準値	目標値
	ベンチャー企業数	(2014) 371 社	(2019) 500 社
	雇用創出数	(2015～2016累計) 5,163人	(2015～2019 累計) 13,000人
事業目的	・本県の研究・教育拠点やものづくり産業の集積を最大限に活用しながら，これらの有する優れた技術を活用したベンチャー企業が次々と生まれ，新たな価値を創出していくことで，本県の産業をより魅力的で多様性のあるものとし，その結果，質の高い雇用と幅広い人材の本県への還流・定着が図られ，地域経済の好循環が生まれていくことを目指すもの。		
事業期間	平成30年4月～令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	-
事業内容 1年目 (H30年度)	・ベンチャー企業創出に向けた調査・検討 ・大学や研究機関等の共同研究支援（25件） ・優れた技術シーズの発掘・事業化支援（28件支援（うち3件起業）） ・ベンチャー企業等の勉強会（10回） ・ベンチャー企業の成長・定着支援（賃料補助 7件）		
事業内容 2年目 (R元年度)	・調査結果を踏まえたインキュベーション施設の整備・運営（R1.11完成，入居5件） ・大学や研究機関等の共同研究支援（29件） ・共同研究の成果や発掘した優れた技術シーズの事業化支援（26件支援（うち1件起業）） ・ベンチャー企業の定着・成長支援（賃料補助 15件） ・ベンチャー企業の海外展開支援（4件支援）		
事業内容 3年目 (R2年度)	・インキュベーション施設の運営 ・大学や研究機関等の共同研究支援 ・共同研究の成果や発掘した優れた技術シーズの事業化支援 ・ベンチャー企業の定着・成長支援（賃料補助） ・ベンチャー企業の海外展開支援 ・イノベーション創出のためのコミュニティ形成などを通じたスタートアップ・エコシステム拠点の形成・推進		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
支援事業を通じたベンチャー企業設立数 [社]	指標値	1	4	7			
	増分 (累計)	0	(1)	(3)			
	実績値 (H29)	1	4	7			
	増分 (累計)	(H29)	3	4			
	達成率	単年度 (累計)	(300%) 300%	(33%) 100%			
	KPI設定の考え方		・新規に創設されるベンチャー企業は、雇用創出効果が高いことから、設立されるベンチャー企業数を調査することで本事業の効果を適切に把握することができる。				
KPI算出方法		・技術シーズの掘り起こし・事業化件数 年間25件×事業期間3年×事業化率4.5% () <ベンチャー企業設立数5社 () 事業化率は他県実績により算出 事業化実績数 / 技術シーズの掘り起こし・事業化にむけて支援した技術シーズの数×100 ・2019年度からの事業追加（インキュベーション施設の運営）により、KPI数値を上方修正（2019,2020年度各1社増7社）。					
備考							
KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
県内大学・研究機関間の共同研究への支援数 [件]	指標値	30	60	90			
	増分 (累計)	0	(30)	(30)			
	実績値 (H29)	30	60	90			
	増分 (累計)	(H29)	25	54			
	達成率	単年度 (累計)	(83%) 83%	(96%) 90%			
	KPI設定の考え方		・筑波大学や産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構をはじめとする国等の研究・教育機関の集積を活用し、大学・研究機関間の共同研究を促進することで、IT、アグリ・バイオ等の最先端技術を活用したベンチャー企業の創出に結びつけていく。				
KPI算出方法		・各年度の共同研究への助成件数					
備考		・県負担を合わせ各研究機関の共同研究支援の総額（負担額）を9,000万円（H30,H31）と見込んだが、各研究機関の負担額が総額8,100万円（H30:3,700万円，H31:4,400万円）と見込みを下回り、支援対象件数が54件となった。 ・共同研究支援に賛同する研究機関を増やすことなどにより支援総額を増やし、支援件数の増加を図る。					

K P I 項目 [単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
つくば創業プラザ分室入居企業及び海外展開支援実施企業の雇用者（常勤役員含む）の増	指標値	0 (H29)	0	5	10		
	増分 (累計)		(0)	(5)	(5)		
	実績値		0	15			
	増分 (累計)		(0)	(15)			
	達成率	単年度 (累計)		(300 %) 300 %			
[人]	KPI設定の考え方	「つくば創業プラザ分室」及び「海外展開事業」に係る支援企業の成長について、雇用者数を調査して把握する。 ・なお、R1年度からの事業追加（海外展開支援の実施）により、K P I 数値を上方修正する。					
	KPI算出方法	a.プラザ分室による支援企業 5社（ 1）×4人（ 2）=20人（ 3） （ 1）入居率目標：8割 （ 2）つくば発ベンチャー企業実態調査（H25.12） 従業員数（役員数含む）：起業時4人 現在8人 （ 3）5年間で20人を目指す（1年目：2人，2年目：3人， 3年目：4人，4年目：5人，5年目：6人） b.海外展開支援実施企業数（1年目：3社，2年目：2社）×1人					
	備 考						
K P I 項目 [単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
つくば創業プラザ分室入居企業数及び海外展開支援実施企業数	指標値	0 (H29)	0	6	9		
	増分 (累計)		(0)	(6)	(3)		
	実績値		0	9			
	増分 (累計)		(0)	(9)			
	達成率	単年度 (累計)		(150 %) 150 %			
[社]	KPI設定の考え方	・オフィスの提供等の支援や海外展開の支援を行うことで、ベンチャー企業の創出・育成に結び付けていく。また、入居企業を確保することにより利用料金収入を確保し、自立化につなげる。 ・なお、R1年度からの事業追加（海外展開支援の実施）により、K P I 数値を上方修正する。					
	KPI算出方法	a..プラザ分室による提供オフィス数 6室×80%（ 1）= 5社 （ 1）入居率目標（3年間での達成を目指す （1年目：3社，2年目：4社，3年目：5社）） b.海外展開支援企業数（1年目：3社，2年目：2社）					
	備 考						
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のK P I の達成に向けて有効であった	・KPI「支援事業を通じたベンチャー企業設立数」については、技術シーズの事業化により指標値どおりの4件の実績があり、総合戦略のKPI「ベンチャー企業数」の増加に寄与した。 ・また、KPI「つくば創業プラザ分室入居企業及び海外展開支援実施企業の雇用者の増」については、インキュベーション施設の整備・運営及び海外展開支援事業により目標を上回る15人の実績があり、総合戦略のKPI「雇用創出数」の増加に寄与した。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	<p>・新型コロナにより、ベンチャーキャピタルからの資金調達や外出自粛等により販路開拓等の事業活動に制限がかかるなど、起業や事業拡大に影響が出ていることから、オンラインの活用などコロナを見据えたベンチャー企業支援を行っていく必要がある。</p> <p>・具体的には、国内外の起業家・投資家・研究者など多様な人材が交流できるイベントをオンライン開催も含め、定期に開催することにより、起業や資金調達、新たなビジネスの創出を図り、ベンチャー企業設立数や雇用者数の増加を図っていく。</p>	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価（該当事業のみ記載）

地域再生計画の目標 （将来像）	<p>本県には、つくば地区に筑波大学や産業技術総合研究所，農業・食品産業技術総合研究機構をはじめとした国等の研究・教育機関，県北地域や県西地域を中心にものづくり産業が集積しており，これらを最大限に活用しながら，優れた技術を活用したベンチャー企業が次々と生まれ，新たな価値を創出していくことで，質の高い雇用と幅広い人材の本県への還流・定着を図り，地域経済の好循環が生み出されていくことを目指す。</p>
事業の進捗状況 （取組・成果）	<p>H30から県内大学・研究機関の共同研究を支援するほか，発掘した優れた技術シーズの事業化を支援することにより，ベンチャー企業設立数は指標値どおり成果を挙げられた。また，R1に地方創生拠点整備交付金を活用して整備した「つくば創業プラザ分室」については，広報や入居企業に対する事業活動の支援を行った結果，指標値を上回る成果を挙げられたほか，R1から開始した海外展開支援についても，海外のアクセラレーターと連携してプログラムを実施した結果，指標値を上回る成果を挙げられた。</p>
中間評価 （今後の方針含む）	<p>KPI については指標値どおり，KPI 及び については指標値を上回る成果を挙げており，順調に事業が進んでいる。KPI については，指標値を達成できていないが，今後，共同研究支援に賛同する研究機関を増やすことなどにより，支援総額を増やし，目標達成を図る。また，今後については，コロナを見据えたベンチャー企業支援を行うほか，国内外の起業家・投資家・研究者など多様な人材が交流できるイベントの開催等により，つくばを中心としたスタートアップの拠点を形成し，ベンチャー企業設立数や雇用者数の増加を図っていく。</p>

担当部・課名	産業戦略部技術振興局技術革新課		
担当者名	大森 貴弘	内線	3537

1 事業概要

事業名 (県事業名)	つくば創業プラザ分室整備事業 (県事業名：同上)		交付金の種別 拠点
実績額 (R1決算額)	56,273 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	4「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	施策群	(イ) 世界に飛躍する茨城へ	
	施策	茨城発ベンチャー企業の創出・育成	
	関連KPI等	基準値	目標値
	ベンチャー企業数	(2014) 371 社	(2019) 500 社
事業目的	・H30に行ったベンチャー企業の創出に向けた調査では、駅前等都心にアクセスしやすいオフィスの必要性が示されていることから、東京からもアクセスしやすい「つくば駅」前にベンチャー向けのオフィスを整備・提供するとともに、インキュベーションマネージャーによるきめ細かな支援を行うことにより、ベンチャー企業の創出・育成を図る。		
事業期間	平成31年4月 ~ 令和5年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	令和元年11月
事業内容 1年目 (平成31年度)	・賃貸オフィスとするための改修 1階(103㎡)：オフィス3室に分割・整備 4階(162㎡)：オフィス3室，事業活動支援室，事務室に分割・整備		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5	
つくば創業プラザ分室入居企業の雇用者（常勤役員含む）の増 [人]	指標値	2	5	9	14	20	
	増分 (累計)	0	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	実績値 (H30)	0	2	5	9	14	20
	増分 (累計)	(H30)	1	(1)			
	達成率	単年度 (累計)	(50%) 50%				
	KPI設定の考え方	「つくば創業プラザ分室」に係る支援企業の成長について、雇用者数を調査して把握する。					
KPI算出方法	a.プラザ分室による支援企業 5社(1)×4人(2)=20人(3) (1)入居率目標：8割 (2)つくば発ベンチャー企業実態調査(H25.12) 従業員数(役員数含む)：起業時4人 現在8人 (3)5年間で20人を旨す(1年目：2人，2年目：3人，3年目：4人，4年目：5人，5年目：6人)						
備考	入居企業数は5社と、目標の3社は上回ったが、入居(12月入居：3社，2月入居：2社)から時間が経っていないこと及び新型コロナウイルスの影響により企業の計画通りに雇用が進まなかったことにより、雇用者数は目標数を下回り、1人となった。						

KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
つくば創業プラザ分室入居企業数 [社]	指標値	0 (H30)	3	4	5	5	5
	増分 (累計)		(3)	(1)	(1)	(0)	(0)
	実績値		3	4	5	5	5
	増分 (累計)		5				
			(5)				
達成率	単年度 (累計)	(166%) 166%					
KPI設定の考え方	・オフィスの提供等の支援を行うことで、ベンチャー企業の創出・育成に結び付けていく。また、入居企業を確保することにより利用料金収入を確保し、自立化につなげる。						
KPI算出方法	プラザ分室による提供オフィス数 6室×80% (1) = 5社 (1)入居率目標 (3年間で達成を目指す (1年目: 3社, 2年目: 4社, 3年目: 5社))						
備考							
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	・入居企業数については、R1年度に5社が入居するなど目標を上回った。KPI「つくば創業プラザ分室入居企業の雇用者(常勤役員含む)の増」については、目標を下回る1名の増となったが、総合戦略のKPI「雇用創出数」の増加に寄与した。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	・残り1室について入居企業の募集を行うほか、入居企業のビジネスプランのブラッシュアップ、入居企業と国内外の起業家・投資家・研究者などとの交流イベントを実施し、入居企業の成長を支援していく。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	産業戦略部技術振興局技術革新課		
担当者名	山下 宏	内線	3579

1 事業概要

事業名 (県事業名)	次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (R1決算額)	92,920 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ア) 科学技術を活用した新産業育成，中小企業の成長支援	
	施策	IoTやAI等の先端技術を取り入れた新産業の育成	
	関連KPI等	基準値	目標値
	IoT等による事業化に取り組む件数	(H26) 一社	(H28～H31累計) 20件 (5件/年×4年間)
事業目的	・新ビジネス創出による中小企業の競争力強化を図るため，IoT・AI等の知識やビジネス創出の習得から，ビジネスプラン構築，次世代技術を活用したビジネスの創出・展開まで，一貫した支援を実施する。		
事業期間	平成31年4月 ～ 令和4年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (H31/R1年度)	・IoT・AI等の次世代技術を活用できる人材育成のため，アイデア創出やビジネスプラン構築のノウハウに係るセミナーのほか，IoT等の仕組みを理解し，データ分析・活用に係るワークショップなどを実施。 ・具体的なビジネスプラン構築を支援するため，プラン構築やニーズ取得の方法等に通じた経験豊富な指導者（メンター）による研修を実施。 ・産業技術イノベーションセンター内に，より気軽に企業がビジネス構築に参加できるAI・ビジネスモデル研究会や，模擬スマート工場の活用などを通じて次世代技術の活用について考えるIoT・ロボット活用分科会を設置。		
事業内容 2年目 (R2年度)	・1年目と同様にセミナー，ワークショップやメンターによるビジネスプラン構築研修を実施する。また，1年目に構築したビジネスプランの内，優秀なプランについて，事業化に向けた実証支援を行う。 ・引き続き産業技術イノベーションセンター内でAI・ビジネスモデル研究会や，模擬スマート工場の活用などを通じて次世代技術の活用について考えるIoT・ロボット活用分科会の活動を行う。		
事業内容 3年目 (R3年度)	・2年目と同様にセミナー，ワークショップやメンターによるビジネスプラン構築研修を実施する。また，2年目に構築したビジネスプランの内，優秀なプランについて，事業化に向けた実証支援を行う。 ・引き続き産業技術イノベーションセンター内でAI・ビジネスモデル研究会や，模擬スマート工場の活用などを通じて次世代技術の活用について考えるIoT・ロボット活用分科会の活動を行う。		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
新ビジネスの売上高 (H31年からR2の3年間)	指標値	0 (H30)	0	0	8,600		
	増分 (累計)		(0)	(0)	(8,600)		
	実績値		0	0	8,600		
	増分 (累計)	(0)					
	達成率	単年度 (累計)					
	[千円]	KPI設定の考え方	新ビジネスで事業化した際には、売り上げを挙げる事が重要であることからKPIを設定した。				
		KPI算出方法	IoT関連の新製品開発等を行う他事業の例を基に売上を8,600千円/年としている。2年目の年度末に1社、3年目の年度末に1社が事業化する想定し、KPIは2年目の年度末に事業化した企業の次年度からの売上を設定。				
	備考						
KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
新ビジネス実証件数 (H31年からR2の3年間)	指標値	0 (H30)	0	3	3		
	増分 (累計)		(0)	(3)	(0)		
	実績値		0	3	3		
	増分 (累計)	(0)	(0)	(0)			
	達成率	単年度 (累計)					
	[件]	KPI設定の考え方	ビジネスプランの構築研修で終わらず、優良なプランについて実証試験を行い、事業化へ繋げることが重要であることからKPIを設定した。				
		KPI算出方法	・新事業展開の成功確率は約3割という公的調査結果()があるため、前年度にビジネスプランを構築した10件の約3割である3件が、有望なビジネスの種として次の年度以降から実証に向かう(3件×2年=6件)。新事業展開に成功した企業の割合：約3割(2017年版中小企業白書)				
	備考						

KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
ビジネスプラン件数 (H31年からR2の3年間)	指標値	0 (H30)	10	10	10		
	増分 (累計)		(10)	(0)	(0)		
	実績値		10	10	10		
	増分 (累計)		21				
			(21)				
			21				
達成率	単年度 (累計)	(210 %)					
		210 %					
[件]	KPI設定の考え方	・企業が新たなビジネスを行う際にまずはビジネスプランを構築することが重要であることからKPIを設定した。					
	KPI算出方法	・受講者は毎年20名程度を想定しており、グループでプラン作成を行うことから、その半数である10件を目標とする。 ・新ビジネス創出の基礎であるビジネスプランの件数をアウトプット指標として毎年把握することで、その結果をKPIにつなげる。					
	備考						
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	総合戦略のKPI「IoT等による事業化に取り組む件数」のためには、ビジネスプランを構築することが必要であり、本事業のKPI「ビジネスプラン件数」が目標10件を上回り21件となったことから、本事業が有効であると考え。 本事業のKPIである「新ビジネスの売上高」および「新ビジネス実証件数」については、今後成果ができるように引き続き、IoT・AI等の知識やビジネス創出の習得から、ビジネスプラン構築、次世代技術を活用したビジネスの創出・展開まで、一貫した支援を実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	引き続き、IoT・AI等の次世代技術を活用できる人材育成のため、IoT等の仕組みを理解し、データ分析・活用に係るワークショップや、具体的なビジネスプラン構築を支援するため、プラン構築やニーズ取得の方法等に通じた経験豊富な指導者(メンター)による研修を実施していく。 また、R1年度に構築したビジネスプランの内、優良プラン3件について、事業化に向けた実証支援を行っていく。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	産業戦略部 技術振興局 技術革新課		
担当者名	和賀	内線	3579

1 事業概要

事業名 (県事業名)	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別 拠点
実績額 (H29決算額)	105,992 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援	
	施策	共存共栄できる新しい産業集積づくり ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援	
	関連KPI等	基準値	目標値
	地場産業における新商品開発支援件数	(2010～2014累計) 74件	(2015～2019累計) 90件
	研究開発・生産管理分野における育成人数	(2014) 5名	(2019) 40名
事業目的	多様化, 高度化する中小企業のニーズに適切に対応し, 新商品開発等に必要となる, より高度な試験研究環境を整えるため, 産業技術イノベーションセンターの繊維高分子研究所(旧名称: 工業技術センター繊維工業指導所)の改修(空調工事, 天井, 壁の改修, 仕切り壁の設置など)を行う。		
事業期間	平成29年 4月 ～令和4年 3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年 3月
事業内容 1年目 (H29年度)	既存施設の改修 (1) 改修箇所 ・試験研究棟(各種試験室や研究室など) ・事務棟(講堂, デザイン研究室など) (2) 改修概要 ・高度な温度管理が可能となる繊維やプラスチックの試験研究室 ・企業との共同研究のためにセキュリティが確保された研究室 ・高精度な温湿度環境が可能な物理試験室 ・防塵対策や気密性を確保した炭素繊維強化樹脂に関する研究室 ・人材育成セミナー等のための研修室 など		
事業内容 2年目 (H30年度)	施設を活用し, 研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しなどの業務を行うことで, 県内中小企業の新製品開発・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を促進した。		
事業内容 3年目 (R1年度)	施設を活用し, 研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しなどの業務を行うことで, 県内中小企業の新製品開発・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を促進した。		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
依頼試験，設備使用， 受託研究等の収入（年 間） [千円]	指標値	5,000 (H27)	5,300	5,600	5,900	6,200	6,500
	増分 (累計)		(300)	(300)	(300)	(300)	(300)
	実績値		300	600	900	1,200	1,500
	増分 (累計)		10,471	6,218	5,264		
			(5,471)	-(4,253)	-(954)		
			5,471	1,218	264		
	達成率	単年度 (累計)	(1823%) 1823%	-(1417%) 203%	-(318%) 29%		
KPI設定の考え方	施設整備自体の効果を表す指標として，産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所における収入額をい設定した。						
KPI算出方法	施設整備により，R3年度までに産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所の収入額を1.3倍を目指す。						
備考	実績値が指標値を下回った要因としては，令和元年台風第19号や新型コロナウイルスの影響による企業活動の低下などが考えられる。						
KPI項目 [単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
結城紬，繊維及びプラス チック関連技術者育成入 数（年間） [人]	指標値	4 (H27)	5	6	7	8	9
	増分 (累計)		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
	実績値		1	2	3	4	5
	増分 (累計)		9	6	18		
			(5)	-(3)	(12)		
			5	2	14		
	達成率	単年度 (累計)	(500%) 500%	-(300%) 100%	(1200%) 466%		
KPI設定の考え方	企業における「稼ぐ力」が定着するためには，新製品開発等にかかる研究開発における人材育成の促進が求められる。このため，交付金事業の効果検証として，産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所における技術者育成研修人数を設定した。						
KPI算出方法	施設整備により適切な研究環境も整ったことから，毎年継続して1名ずつ繊維・結城紬・プラスチックの人材育成を行う。						
備考							

K P I 項目 [単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
茨城県の繊維及びプラスチック製造品出荷額（従業員4人以上） （年間） [億円]	指標値	6,890 (H26)	6,900	6,950	7,000	7,050	7,100
	増分 (累計)		(10) 10	(50) 60	(50) 110	(50) 160	(50) 210
	実績値		6,989	未公表	未公表		
	増分 (累計)		(99) 99				
	達成率	単年度 (累計)	(990 %) 990 %				
	KPI設定の考え方	県内中小企業の成長においては、「稼ぐ力」や「競争力」を高めることが求められている。このため、県内の従業員4人以上の事業所における競争力を指す指標として、工業統計表「品目編」における繊維及びプラスチックの製造品出荷額を設定した。					
KPI算出方法	R3年度までに、繊維及びプラスチック製品の製造品出荷額について現状の1.03倍の7,100億円をめざす。						
備 考	R元年度（H30年実績）及びR2年度（R1年度実績）工業統計調査（確報）は未公表。						
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のK P I の達成に向けて有効であった	依頼試験，設備使用，受託研究等に積極的に取り組み，地場産業における新商品開発支援件数の増加に寄与することができた。また，研究開発・生産管理分野における人材の育成においても，当事業の目標を上回る成果を上げることができた。引き続き，県内中小企業の競争力強化に向けて，他の研究機関や支援機関との連携を行いながら，積極的な支援を実施していく。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから，取組の追加等さらに発展させる	今後も引き続き，企業のイノベーション創出・技術支援・人材育成に向けた取組を行い，企業の新ビジネス創出や新製品・新技術支援を促進する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価（該当事業のみ記載）

<p>地域再生計画の目標 （将来像）</p>	<p>大手企業のグローバル化が進んだことで、県内中小企業は域外や海外から受注を獲得する必要に迫られている。中小企業が新たな受注先を開拓するには、様々な企業の要望に対応可能な技術力と製品設計・開発人材の育成が必要。これらの課題に対応するため、高機能繊維等の試験研究環境整備や技術者育成のためのセミナーを開催し、中小企業の競争力強化を目指す。</p>
<p>事業の進捗状況 （取組・成果）</p>	<p>当施設における技術者育成研修人数は、令和元年度の目標値7人に対して実績値が18人となるなど、目標を大きく上回る成果を上げることができた。一方で、依頼試験・設備使用、受託研究等による収入額については目標値を下回っている部分もあるが、これらの支援により、平成29年度から令和元年度までの累計で16件の新製品・新技術開発を支援することができた。</p>
<p>中間評価 （今後の方針含む）</p>	<p>年間収入は目標を下回っているものの、技術者育成は、目標値を大きく上回ることもできた。今後は、当施設について県外の中小企業への周知を徹底して行い、利用件数の増加に努め、中小企業の人材育成や新製品・新技術開発への支援を継続するとともに、新たにビジネス創出支援や先導的な研究に取り組むことで企業の競争力強化に向けたイノベーション創出への支援を強化していく。</p>

担当部・課名	産業戦略部 技術振興局 技術革新課		
担当者名	山下 宏	内線	3576

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城県工業技術センター施設機能強化事業 (県事業名：工業技術センター施設機能強化事業)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H29決算額)	746,876 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ア) 科学技術を活用した新産業育成，中小企業の成長支援	
	施策	共存共栄できる新しい産業集積づくり IoTやAI等の先端技術を取り入れた新産業の育成 ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援	
	関連KPI等	基準値	目標値
	地場産業における新商品開発支援件数	(2010～2014累計) 74件	(2015～2019累計) 90件
	IoT等により事業化に取り組む件数	(2014) 一件	(2016～2019累計) 20件
	研究開発・生産管理における育成人数	(2014) 5名	(2019) 40名
事業目的	中小企業のIoT導入やシミュレーション等を活用した新製品開発，発行食品や地域食材を活用した加工食品開発及びIoT関連技術者や食品産業の人材育成を支援し，県内中小企業の競争力の強化を目指す。		
事業期間	平成29年2月 ～令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年4月
事業内容 1年目 (28年度)			
事業内容 2年目 (29年度)	産業技術イノベーションセンター（旧名称：工業技術センター）において，新棟（IoT/食品棟）の建設及び既存施設の一部改修を実施した。		
事業内容 3年目 (30年度)	施設を活用し，研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しを行うことで県内中小企業の新製品・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を実施した。		
事業内容 4年目 (H31/R1年度)	施設を活用し，研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しを行うことで県内中小企業の新製品・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を実施した。		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
茨城県における従業者 299人以下の事業所の付 加価値額（年間） [億円]	指標値 増分 （累計）	20,088	20,488 (400) 400	20,888 (400) 800	21,288 (400) 1,200	21,688 (400) 1,600	22,096 (408) 2,008
	実績値 増分 （累計）	(H26)	20,309 (221) 221	20,910 (601) 822	未公表	未公表	
	達成率	単年度 （累計）					
	KPI設定の考え方		県内の299人以下の事業所における競争力を表す指標として、工業統計「産業編」における付加価値額を設定。				
	KPI算出方法		付加価値額がH26年に比べて1.1倍となることを目標に設定。 (直近5年間の全国の付加価値額の増加約1.07倍を上回る値を設定。)				
	備考		H30以降の実績値は未公表である。				
	KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
産業技術イノベーションセ ンター本所における技術者 育成研修人数（年間） [人]	指標値 増分 （累計）	5	20 (15) 15	35 (15) 30	50 (15) 45	65 (15) 60	80 (15) 75
	実績値 増分 （累計）	(H27)	92 (87) 87	111 (19) 106	94 (-17) 89	95 (1) 90	
	達成率	単年度 （累計）			-(113%) 197%	(6%) 150%	
	KPI設定の考え方		企業の稼ぐ力が定着するためには、生産性向上や新製品開発等に係る研究開発などを行う人材育成の促進が必要であることから、技術者育成研修人数を設定。				
	KPI算出方法		人材育成に必要な環境の整備等により、R2年度には技術者育成研修の受講者が80人となることを目標に設定。				
	備考						
	KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
産業技術イノベーションセ ンター本所における依頼試 験，設備使用，受託研 究等による収入（年間） [千円]	指標値 増分 （累計）	39,419	39,652 (233) 233	40,384 (732) 965	41,182 (798) 1,763	46,089 (4,907) 6,670	46,340 (251) 6,921
	実績値 増分 （累計）	(H27)	44,129 (4,710) 4,710	43,592 (-537) 4,173	40,647 (-2,945) 1,228	48,023 (7,376) 8,604	
	達成率	単年度 （累計）			-(369%) 69%	(150%) 128%	
	KPI設定の考え方		施設整備の効果を表す指標として、産業技術イノベーションセンターの利用状況と直結する収入額を設定。				
	KPI算出方法		利用環境や新たな機器の整備等により、R2年度には収入額が1.2倍程度になることを目標に設定。				
	備考						
	地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業で建設した建屋において、依頼試験等による支援から食品関係の製品化が5件でていることから、総合戦略のKPI「地場産業における新商品開発支援件数」に効果があった。また、人材育成事業では総合計画のKPI「研究開発・生産管理分野における人材育成人数」を上回ることができた。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	今後も引き続き製品開発や人材育成を支援し、県内中小企業の競争力強化につなげていくとともに、整備した施設のさらなる利用促進を図るため、企業のイノベーション創出に向けた取組を行い、新ビジネス創出への支援を促進する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	産業戦略部 技術振興局 技術革新課		
担当者名	山下 宏	内線	3576

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H30決算額)	157,126 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ア) 科学技術を活用した新産業育成，中小企業の成長支援	
	施策	共存共栄できる新しい産業集積づくり IoTやAI等の先端技術を取り入れた新産業の育成 ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援	
	関連KPI等	基準値	目標値
	地場産業における新商品開発支援件数	(2010～2014累計) 74件	(2015～2019累計) 90件
	IoT等により事業化に取り組む件数	(2014) 一件	(2016～2019累計) 20件
	研究開発・生産管理における育成人数	(2014) 5名	(2019) 40名
事業目的	製造・組立試験室やCo-workingスペースを整備し，生産性革命に繋がるIoT関連機器開発を支援する 複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室を整備し，高効率・低コストな生産技術開発を支援する		
事業期間	平成30年 4月 ～令和5年 3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成31年3月
事業内容 1年目 (H30年度)	IoT関連製品の開発や，製品の高付加価値化・生産工程の高効率化などに係る革新的な技術開発に必要な環境を整えるため，産業技術イノベーションセンター（旧名称：工業技術センター）本所の改修工事を実施した。		
事業内容 2年目 (H31/R1年度)	施設を活用し，IoT関連製品等新たなビジネスイノベーション創出のための事業を実施し，企業のビジネスプラン構築支援を実施した。また，依頼試験，設備使用，受託研究等に積極的に取り組み，製品化件数の増加に寄与することができた。引き続き，県内中小企業の競争力強化に向けて，他の研究機関や支援機関との連携を行いながら，積極的な支援を実施していく。		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
整備した機施設や機器の利用が製品化・実用化に結び付いた件数（年間） [件]	指標値	0	3	4	5	5	
	増分 （累計）	(0)	(3)	(1)	(1)	(0)	
	実績値	0	3	4	5	5	
	増分 （累計）	(0)	(5)				
	達成率	単年度 （累計）		(166 %) 166 %			
	KPI設定の考え方	施設整備自体の効果を示す指標として、改修箇所から受託研究・依頼試験等の支援を行い、製品化に結び付いたものの件数を設定した。					
	KPI算出方法	利用環境や新たな機器の整備等により、R4年度には製品化・実用化件数が5件になることを目標に設定。					
備 考							
KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
整備した施設の機器を利用した受託研究等による収入（年間） [千円]	指標値	3,465	4,065	4,215	4,215	4,365	
	増分 （累計）	(0)	(600)	(150)	(0)	(150)	
	実績値	0	600	750	750	900	
	増分 （累計）	(H28)	2,578	9,857			
	達成率	単年度 （累計）	-	(1213 %) 1065 %			
	KPI設定の考え方	施設整備自体の効果を示す指標として、改修箇所から受託研究に結び付いたもの及び、改修箇所に整備する機器を利用した受託研究の契約額を設定した。					
	KPI算出方法	利用環境や新たな機器の整備等により、R4年度には収入額がH28年度に比べて900千円増になることを目標に設定。					
備 考							
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業のKPIはいずれも目標を上回ることができた。また、改修工事を行ったCo-workingスペースを活用し、IoT等に関する人材育成事業や新たなビジネスプラン構築研修等を実施しており、総合戦略の「IoT等により事業化に取り組む件数」や「研究開発・生産管理分野における育成人数」に有効であった。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	改修工事を行ったCo-workingスペースを活用し、R1年度より地方創生推進交付金「次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業」により、IoT関連製品等新たなビジネスイノベーション創出支援を推進している。また、複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室では、県内中小企業の競争力強化に向けて、他の研究機関や支援機関との連携を行いながら、共同研究等の積極的な支援を実施していく。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	営業戦略部 営業企画課		
担当者名	石田	内線	3662

1 事業概要

事業名 (県事業名)	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト (県事業名：観光拠点整備事業)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H29決算額)	56,852 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	施策群	(ウ) ビジット茨城 ～新観光創生～	
	施策	新たな観光資源の開拓	
	関連KPI等	基準値	目標値
	観光消費額	(H26) 2,260 億円	(R31) 3,457 億円
事業目的	展示等を行っている旧司令部庁舎（病院旧管理棟）に隣接する旧検査棟を，旧司令部庁舎にはない物販エリア及び団体客の受入施設等として新たに改築し，来場者に対する筑波海軍航空隊関連グッズや笠間の特産品の販売強化を図るとともに，平和教育の場ともなる団体ツアー客や教育研修旅行等の受け入れ施設としてその機能強化を図ることで，稼げる観光及びまちづくり拠点施設として調査及びリニューアルを図る。		
事業期間	平成29年3月～平成30年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月
事業内容 1年目 (H28年度)			
事業内容 2年目 (H29年度)	(拠点施設整備) ・旧検査棟の改修（物販施設・研修室） ・上記に係る実施設計及び工事監理 ・付帯工事（施設の説明案内看板の設置，記念碑の移転） (効果促進事業) ・旧司令部庁舎の耐震予備診断調査及び耐震診断調査		
事業内容 3年目 (H30年度)	常設展示のほか，企画展や講演会の開催，オリジナルグッズや茨城県の土産品等の販売による誘客を図った。		
事業内容 4年目 (H31年度)	常設展示のほか，企画展や他県海軍航空隊で開催されたイベントのインターネット配信を行った。オリジナルグッズや茨城県の土産品等の販売も引き続き行い，誘客を図った。		
事業内容 5年目 (R2年度)	常設展示のほか，企画展・講演会の開催，オリジナルグッズや茨城県の土産品等の販売による誘客を図る。		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
笠間市入込観光客数 [万人]	指標値	357	362	370	375	380
	増分 (累計)	(5)	(5)	(8)	(5)	(5)
	実績値	5	10	18	23	28
	増分 (累計)	361	355	376	355	
	増分 (累計)	(9)	-(6)	(21)	-(21)	
	増分 (累計)	9	3	24	3	
	達成率	単年度 (累計)			(262%) 133%	-(420%) 13%
KPI設定の考え方	賑わいの創出に向け、他施設との周遊性を実現しているかを測る指標として、市全体の入込観光客数を設定。					
KPI算出方法	基準年度から毎年5万人の観光客増を目標として設定。(施設整備が完了する平成30年度については8万人増)					
備考	H31年度は、例年集客が期待される陶炎祭や菊まつりなどのイベントで天候の影響により客足が伸びず、前年を下回った。					
KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
笠間市地域経済波及効果額 [万円]	指標値	3,600	4,300	6,000	6,800	7,600
	増分 (累計)	(0)	(700)	(1,700)	(800)	(800)
	実績値	0	700	2,400	3,200	4,000
	増分 (累計)	1,500	1,600	1,671	1,563	
	増分 (累計)	-(2,100)	(100)	(71)	-(108)	
	増分 (累計)	-2,100	-2,000	-1,929	-2,037	
	達成率	単年度 (累計)			(4%) -80%	-(13%) -63%
KPI設定の考え方	観光産業の需要増加による地域内全産業への波及効果を図る指標として、経済波及効果額を設定。					
KPI算出方法	施設整備、ARやVRなどの展示内容の充実を図ることによる来場者の増に伴う地域経済波及効果が増加することを見込み、基準年度から2倍程度の増で目標設定。					
備考	台風19号や新型コロナの影響等により来場者数が想定より少なかったため、目標に達しなかったと推測される。					
KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
筑波海軍航空隊記念館 物販売上 [万円]	指標値	600	600	850	900	1,100
	増分 (累計)	(0)	(0)	(250)	(50)	(200)
	実績値	0	0	250	300	500
	増分 (累計)	256	266	397	330	
	増分 (累計)	-(344)	(10)	(131)	-(67)	
	増分 (累計)	-344	-334	-203	-270	
	達成率	単年度 (累計)			(52%) -81%	-(134%) -90%
KPI設定の考え方	商品開発や市内への経済波及効果を図る指標として、売店における売上額を設定					
KPI算出方法	平成29年度推進交付金を活用し開発した商品の売上増と平成30年度の施設整備完了に伴う来場者増を見込み、基準年度から2倍程度の増で目標設定。					
備考	台風19号や新型コロナの影響等により来場者数が想定より少なかったため、目標に達しなかったと推測される。					
事業の効果	地方創生に効果があった					

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業のKPIの筑波海軍航空隊記念館物販売上をみると、前年と比較して減少はしているものの増加傾向にあることから、観光消費額は目標に達しなかったが、観光需要の喚起には一定の成果があったものと考えられる。 引き続き、映画やドラマとタイアップした企画展の開催や、市内の観光施設との連携などにより誘客を図り、歴史的遺構の観光拠点施設としての役割を果たす必要がある。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	県全体の観光消費額は伸び悩んでいるが、筑波海軍航空隊記念館物販売上は年々増加し、順調に推移していることから、事業を継続していく。集客に当たっては、名簿の作成やアルコール消毒液の設置など新型コロナの感染予防対策を講じながら、企画展や講演会、VR展示の充実を図る。また、映画等の撮影の誘致や誘致作品を活用した情報発信など、収入・集客の確保に向けた取組みを行う。	予算計上なし

担当部・課名	営業戦略部 観光物産課		
担当者名	富田 悠紀	内線	2736

1 事業概要

事業名 (県事業名)	DMO観光地域づくり推進事業 (県事業名： DMO観光地域づくり推進事業， ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	151,417 千円		
県総合戦略に おける位置付け	基本目標	4「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	施策群	(ウ)ビジット茨城 ～新観光創生～	
	施策	国際観光の推進 新たな観光資源の開拓 新茨城リゾート構想	
	関連 K P I 等	基準値	目標値
	海外からの観光ツアー催 行数	(2014) 341ツアー	(2019) 2,500ツアー
	消費税免税店舗数	(2014) 149店舗	(2019) 450店舗
	観光地点等入込客数 (延べ人数)	(2014) 5,075万人	(2019) 7,695万人
	宿泊観光入込客数 (実 人数)	(2014) 462万人	(2019) 746万人
	観光消費額	(2014) 2,260億円	(2019) 3,457億円
事業目的	訪日外国人旅行者の増加に伴う受入体制の整備や、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく観光産業の競争力の強化、さらには観光ニーズを踏まえた魅力向上の取組といった課題に対し、県域 DMO が将来的に自立した活動を展開し、栃木県・群馬県及び県内で DMO 形成を目指している市町村等と連携しながら、地方創生加速化交付金の取組をさらに深化させ、地域全体が継続して「稼ぐ」ことができる仕組みを構築していく。		
事業期間	平成28年12月 ～ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	-
事業内容 1 年目 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県域 DMO に必要な人材の育成・確保・活用 ・観光地ブランド化や宿泊施設の充実など魅力ある観光地域づくり ・県産品の知名度向上や販路拡大による稼げる観光産業の振興 ・旅行博や訪日旅行商談会における P R などによる国際誘客の促進 		
事業内容 2 年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県域 DMO に必要な人材の育成・確保・活用、県域 DMO 専門人材の配置 ・観光地ブランド化や宿泊施設の充実など魅力ある観光地域づくり ・県産品の磨き上げ支援や販路拡大による稼げる観光産業の振興 ・海外に向けた観光プロモーションの実施による国際誘客の促進 		
事業内容 3 年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県域 DMO 専門人材の配置、DMO 協人人材 (観光マイスター) の活用強化 ・宿泊施設の魅力向上に資するコンサルティングの実施、ホテル誘致に向けた調査・検討、県内歴史資源の発掘・磨き上げなど魅力ある観光地域づくり ・体験型アクティビティの発信強化、早朝や夜間等に体験できる観光資源の発掘・磨き上げなど本県の特長 (強み) を活かした国内誘客促進 ・旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションなどによる国際誘客の促進 		

事業内容 4年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県域DMO専門人材配置，DMO協力人材（観光マイスター）の活用強化 ・宿泊施設の魅力向上に資するコンサルティングの実施など魅力ある観光地域づくり ・若者目線（大学生のアイデア）を活かした観光資源の発掘や磨き上げ，「絶景×体験」のテーマを含むモニターツアーやフォトコンテストといった体験型アクティビティの情報発信強化など本県の特長（強み）を活かした国内誘客促進 ・本県を代表する土産品を決定するコンクール（茨城おみやげ大賞）の開催・入賞商品PR，金融機関等と連携した北関東三県観光物産フェアの開催など稼げる観光産業の振興 ・国・地域によって異なるニーズや旅行形態の変化を踏まえた戦略的な誘客プロモーション，本県のロケ地としての強みを活かした海外からの映像作品の誘致活動などによる国際誘客の促進
事業内容 5年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県域DMO専門人材の配置，中核人材の育成強化 ・宿泊施設の魅力向上に資するコンサルティングの実施や若手経営者の連携サポートなど魅力ある観光地域づくり ・絶景をテーマとしたモニターツアーやフォトコンテストといった体験型アクティビティの情報発信強化など本県の特長（強み）を活かした国内誘客促進 ・食のプロによる飲食店審査や土産品を使った料理コンテストの開催，土産品のブラッシュアップなど稼げる観光産業の振興 ・東京オリンピック・パラリンピックを見据えた旅ナカプロモーションのほか国・地域によって異なるニーズや旅行形態の変化を踏まえた戦略的な誘客プロモーションの実施，本県のロケ地としての強みを活かした海外からの映像作品の誘致活動などによる国際誘客の促進

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況等

（1）KPIの達成状況

KPI項目 [単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
宿泊観光入込客数（実人数）（年間） [万人]	指標値		578	608	673	746	822	
	増分 （累計）	533	(45)	(30)	(65)	(73)	(76)	
	実績値	(H27)	534	512	495	491		
	増分 （累計）		(1)	-(22)	-(17)	-(4)		
	達成率	単年度 （累計）		(2%) 2%	-(73%) -28%	-(26%) -27%	-(5%) -20%	
	KPI設定の考え方		宿泊者数の増加が課題であることから，本項目を設定。					
	KPI算出方法		H28年の観光地点等入込客数（実人数）のうち，宿泊者の占める割合（12.9%）が，毎年0.5ポイント増加することを目指す。（H31:14.4%）					
備考		大型台風の影響等により宿泊観光客が減少したことが想定される。						
KPI項目 [単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
海外からの観光ツアー催行数（年間） [ツアー]	指標値		1,440	1,730	2,080	2,500	3,000	
	増分 （累計）	1,363	(77)	(290)	(350)	(420)	(500)	
	実績値	(H27)	2,012	2,721	3,442	3,360		
	増分 （累計）		(649)	(709)	(721)	-(82)		
	達成率	単年度 （累計）		(842%) 842%	(244%) 370%	(206%) 289%	-(19%) 175%	
	KPI設定の考え方		インバウンド需要の取り込みが重要であることから，本項目を設定。県総合戦略の目標値（H27年度催行見込（1,200ツアー：目標設定時）の約2倍）2,500ツアー（H31）に各年ごとに増加数が増えるものと想定（増分 H30：60，R1：70，R2：80）し，R2の指標値を設置					
	KPI算出方法		1,200ツアー（H27催行見込）×2倍 2,500ツアー（H31指標値） 2,500ツアー＋500＝3,000ツアー（R2指標値） 茨城県の独自調査（旅行会社，宿泊施設等からの報告による）					
備考								

KPI項目 [単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
外国人旅行者数(年間)	指標値		259	374	489	604	720	
	増分 (累計)	259	(0)	(115)	(115)	(115)	(116)	
	実績値	(H28)	259	297	342	351		
	増分 (累計)		0	115	230	345	461	
	達成率	単年度 (累計)		(33%) 33%	(39%) 36%	(7%) 26%		
	KPI設定の考え方	インバウンド需要の取り込みが重要であることから、本項目を設定。国、本県ともに訪日外国人旅行者数が順調に推移していることから、毎年一定水準で増加するものと想定						
KPI算出方法	毎年115千人増加(R2のみ116千人) 茨城県の独自調査							
備考	茨城空港の国際線旅客者数は増加傾向にあり、毎年着実に外国人旅行者数は増加していることから、目標値を上回るためには、これまで以上に茨城空港以外(成田空港等)からの誘客を図る必要があるものと思料。 実績値は推計値							
KPI項目 [単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
観光消費額(年間)	指標値		2,807	2,919	3,215	3,457	3,700	
	増分 (累計)	2,695	(112)	(112)	(296)	(242)	(243)	
	実績値	(H27)	2,731	2,628	2,555	2,487		
	増分 (累計)		112	224	520	762	1,005	
	達成率	単年度 (累計)		(32%) 32%	-(91%) -29%	-(24%) -26%	-(28%) -32%	
	備考	観光入込客数(実人数)が減少に転じたことに伴う減および消費額単価の減。						
事業の効果	地方創生に効果があった							

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	<p>旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションや、台湾・ベトナム・タイでの海外誘客拠点を活用したセールス活動の強化などにより、海外からの観光ツアー催行数は、2019年度の目標値を大きく上回っている。</p> <p>一方、観光消費額、宿泊観光入込客数（実人数）及び外国人旅行者数は目標を達成できず、滞在時間の拡大や宿泊旅行者数の増加に繋がる取組、個人旅行（FIT）の外国人観光客の誘客促進などが今後の課題である。</p> <p>また、一人当たりの消費額（単価）を上げることも全体の観光消費額の増加に繋がることから、日帰りでも、よりお金を落としてもらえるコンテンツづくりが必要となる。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業の見直し(改善)を行った	<p>4年間の事業実施により、KPI達成のためには、地域の稼ぐ力を引き出すことが重要であり、宿泊観光の促進による滞在時間の延長はもとより、県を代表する食事や土産品の販売促進が課題となっているため、事業の見直し(改善)を行った。</p> <p>具体的には、宿泊施設の更なる魅力向上のため、これまで実施してきた宿泊施設へのコンサルティングに加え、新たに宿泊施設の若手経営者による実証的チャレンジへの支援を行うなど見直しを行った。</p> <p>また、全国に認知される「有名料理店」や「名物料理・土産」を強化すべく、新たに、「食」をテーマとした観光振興として、観光の動機となるような飲食店や名物料理を選定しPRする内容へ見直しを行った。</p> <p>さらに、東京オリンピック・パラリンピックの来年開催を見据え、SNS広告を活用したデジタルマーケティングやFIT向けパンフレットの作成、富裕層向けのフリーマガジンの発行など国・地域によって異なるニーズや個人旅行化の進展等の旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションを新たに実施するよう見直しを行った。</p> <p>なお、事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な方法を選択の上で、適切な時期に実施していく。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

担当部・課名	営業戦略部観光物産課		
担当者名	松本鮎子	内線	3617

1 事業概要

事業名 (県事業名)	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業 (県事業名： 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (R1決算額)	18,000 千円		
県総合戦略に おける位置付け	基本目標	4「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	施策群	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～	
	施策	新たな観光資源の開拓	
	関連KPI等	基準値	目標値
	観光地点等入込客数 (延べ人数)	(H26) 5,075万人	(H31) 7,695万人
	宿泊観光入込客数(実 人数)	(H26) 462万人	(H31) 746万人
	観光消費額	(H26) 2,260億円	(H31) 3,457億円
事業目的	筑波山・霞ヶ浦という自然資源を観光の核として、受入体制の整備，観光資源の掘り起し・磨き上げ，土産品等の開発等に筑波山・霞ヶ浦に隣接する自治体との広域連携によって一体的に取り組み，県全域への周遊観光に繋げ，宿泊を含む県内全体の観光入込の増加，全県的な交流人口の拡大や観光をはじめとする関連産業の振興・雇用創出，地域の活性化に繋げていく。		
事業期間	平成30年4月 ~ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	
事業内容 1年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内サインに係るガイドラインの整備に向けた基礎調査 「筑波山マルチアクセスマップ」(筑波山へのアクセス情報及びすべての登山コースを網羅した携行用登山マップ)の作成 筑波山・霞ヶ浦エリアの観光資源を活用した「土産品・地元グルメ」の開発支援 		
事業内容 2年目 (H31/R1年 度)	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内サインに係るガイドラインの整備 筑波山・霞ヶ浦地域の観光資源を活用した「土産品・地元グルメ」の開発支援 筑波山・霞ヶ浦地域と県内他地域を周遊するツアープログラム等の開発支援 		
事業内容 3年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> 筑波山・霞ヶ浦地域の観光資源を活用した「土産品・地元グルメ」等の開発支援 開発商品のブランディング及び販売促進支援 筑波山・霞ヶ浦地域と県内他地域を周遊するツアープログラムの開発 		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2		
筑波山・霞ヶ浦に隣接する12市町村（ ）の観光入込客数 土浦市・石岡市・つくば市・潮来市・筑西市・稲敷市・かすみがうら市・桜川市・行方市・小美玉市・美浦村・阿見町 [万人]	指標値	1,768	1,828	1,890		
	増分 (累計)	1,710	(58)	(60)	(62)	
	実績値	(H29)	1,736	1,804(推計値)		
	増分 (累計)		58	118	180	
	達成率	単年度 (累計)	(44%) 44%	(113%) 79%		
	KPI設定の考え方	当該地域全体での観光客数を伸ばすことが重要であることから、本項目を設定。				
	KPI算出方法	該当12市町村の入込客数を県全体の入込客数より、高く伸ばす目標とする。具体的には、現状(計画)の県全体の目標入込客数の2倍の「伸び率(前年)」で、12市町村の入込客数を伸ばしていく。				
	備考	現状値(H29観光入込客数)の実績値は1,670万人であり、平成30年増分66万人、R1年増分68万人となることから、当エリアの観光入込客数は順調に増加してきている。 現状値は推計値を使用。				
	達成率	単年度 (累計)	(44%) 44%	(113%) 79%		
	KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	
筑波山・霞ヶ浦に隣接する12市町村（ ）の観光消費額 土浦市・石岡市・つくば市・潮来市・筑西市・稲敷市・かすみがうら市・桜川市・行方市・小美玉市・美浦村・阿見町 [億円]	指標値	790	821	852		
	増分 (累計)	760	(30)	(31)	(31)	
	実績値	(H29)	738	749(推計値)		
	増分 (累計)		30	61	92	
	達成率	単年度 (累計)	-(73%) -73%	(35%) -18%		
	KPI設定の考え方	当該地域全体で稼ぐ力を高めることが重要であることから、本項目を設定。				
	KPI算出方法	該当12市町村の観光消費額を県全体の観光消費額より、高く伸ばす目標とする。具体的には、KPIの観光入込客数(延べ人数)を基に実人数を算出し、観光客一人当たりの消費額をかけた。				
	備考	観光消費額は増加傾向にあるものの目標値は下回った。土産品やツアー開発により観光客の誘客に結び付けることはできたことから、今後は開発した土産品の販売やツアーの継続的な実施に取り組む必要がある。 現状値は推計値を使用。				
	達成率	単年度 (累計)	-(73%) -73%	(35%) -18%		
	事業の効果	地方創生に効果があった				

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	令和元年度は、アウトドア層向けに片手で手軽に食べられるワンハンドグルメなどの開発やサイクリング、登山などのアクティビティを盛り込んだツアープログラムの開発を支援した。ターゲットを明確にし観光コンテンツの掘り起こし、磨き上げに取り組んできたことにより、本地域の新たな魅力の創出や観光客の誘客に結び付けることができた。 今後は宿泊施設や道の駅等とも連携しながら、観光客の周遊促進やこれまで開発した商品の販売促進にさらに注力して取り組み、観光客にお金を落としてもらう仕組みを構築することが必要である。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業の見直し(改善)を行った	観光入込客数が増加傾向にある一方、観光消費額は低い結果となっており、KPI達成のためには、観光客の滞在時間の伸長や開発した商品を購入できるシーンを増やすことなどにより、観光客がお金を落とす仕組みを構築することが必要であることから、宿泊施設・道の駅など観光客が多く集まる場所での販売促進に新たに取り組む内容に見直しを行った。 また、ツアー開発においてはサイクリングや登山等3密を避けたアウトドアツアーを企画・催行し、周遊促進を支援していく。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	筑波山・霞ヶ浦エリアは、首都圏からの観光客を受け入れる重要な玄関口である一方、団体旅行から個人旅行への旅行スタイルの変化や登山・サイクリングなどを始めとした多様な「アウトドア実践型の観光」への顧客ニーズの変化などに対応できていないことが大きな課題である。 このため、筑波山・霞ヶ浦という自然資源を観光の核に登山・サイクリングを含めた観光地としての全体デザインを再構築し地域の磨き上げを行うとともに、筑波山・霞ヶ浦エリアへの誘客を契機に、県全域への周遊観光に繋げ、全県的な交流人口の拡大や観光をはじめとする関連産業の振興・雇用創出、地域の活性化に繋げていく。
事業の進捗状況 (取組・成果)	「稼げる観光地域づくり」に向けたコンテンツの開発を支援し、観光消費を向上させるため、地域ならではの土産品や地元グルメを募集し開発を支援するとともに、発信力のある若者や女性をターゲットとしたツアープログラムの開発等の取り組みを行った。 また、筑波山を訪れる国内外の観光客がスムーズに目的地に到達できるよう、サインの設置・管理に係る行政界を超えた統一的なガイドラインの策定に取り組み、観光客に安心して登山等を楽しんでもらえるよう整備を進めているところ。 土産品の開発支援：平成31年度2件、令和元年度5件 ツアープログラム開発支援：筑波山・霞ヶ浦の自然を生かしたサイクリングや登山などのアクティビティを盛り込んだツアーを4プラン開発、民間でツアー事務局が立ち上がり交付金事業終了後の自走化の動きが出ている。 筑波山観光案内サインガイドラインの作成：平成31年度に基礎調査の実施、令和元年度サインガイドライン(案)の作成

<p>中間評価 (今後の方針含む)</p>	<p>土産品開発やツアープログラム開発など観光コンテンツの磨き上げや掘り起こしなどに取り組むことにより、観光入込客数の増加に寄与することができた。今後は引き続き誘客促進にも取り組みながら、観光客の滞在時間の伸長や観光拠点施設と連携した開発・改良した商品のブランド化と販売促進を支援し、目標を下回っている観光消費額の向上を図る。</p> <p>併せて、これまでの取り組みからワーキングメンバー間の連携も深まり、ツアー開発においては、交付金事業終了後の自走化に向けた動きも出ていることから、その動きをより活発にし、持続的に稼ぐ仕組みを地域に残していく。</p>
---------------------------	--

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について（評価書）

NO.25

担当部・課名	県民生活環境部生活文化課		
担当者名	島田 真澄	内線	2823

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城県立県民文化センター施設整備事業 (県事業名：同上)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H29決算額)	35,288 千円		
県総合戦略に おける位置付け	基本目標	3「新しい人財育成」へのチャレンジ	
	施策群	(エ) 学び・文化・スポーツに親しむ環境づくり	
	施策	文化芸術の振興	
	関連 K P I 等	基準値	目標値
	県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	(2014) 8,287人	(2019) 18,600人
事業目的	本県の文化振興の拠点である県民文化センター（通称：ザ・ヒロサワ・シティ会館）に練習室を増築することにより施設の機能強化を図り，利用者の文化活動の発信や相互の交流を活発化させることで，新たな本県の文化を創造するとともに，地域の活性化を図る。		
事業期間	平成29年2月 ~ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月
事業内容 1年目 (28年度)	・県民文化センター練習室増築の実施設計		
事業内容 2年目 (29年度)	・県民文化センター練習室増築の実施設計 ・県民文化センター練習室増築の工事		
事業内容 3年目 (30年度)	・県民文化センター練習室の貸出		
事業内容 4年目 (31年度)	・県民文化センター練習室の貸出		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
練習室の利用団体数 (単独利用分) (年間) [団体]	指標値	0	0	55	61	70	
	増分 (累計)	0	(0)	(55)	(6)	(9)	
	実績値	(H27)	0	0	55	61	70
	増分 (累計)				52	47	
	達成率	単年度 (累計)			(94%) 94%	-(83%) 77%	
	KPI設定の考え方	文化活動の裾野を広げるには、練習室単独での施設利用を促進していくことが必要と考えられることから、練習室の単独利用団体数(個人を含む)を効果検証指標として設定。					
	KPI算出方法	平成32年度までに単独利用団体が70団体利用することを目標として設定。					
	備考	大・小ホールの控え室等との併用利用が増えたこと及び2月・3月の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響による。					
KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
練習室の学生利用件数 (年間) [件]	指標値	0	0	20	24	30	
	増分 (累計)	0	(0)	(20)	(4)	(6)	
	実績値	(H27)	0	0	20	24	30
	増分 (累計)				21	18	
	達成率	単年度 (累計)			(105%) 105%	-(75%) 75%	
	KPI設定の考え方	若手芸術家等が集う施設としての効果を表す指標として、学生の練習室利用件数を効果検証指標として設定。					
	KPI算出方法	平成32年度までに学生の利用件数が30件利用することを目標として設定。					
	備考	大・小ホールの控え室等との併用利用が増えたこと及び2月・3月の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響による。					
KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
練習室利用による収入 [円]	指標値				増加	増加	
	増分 (累計)		(0)	(0)	(0)	増加	増加
	実績値	(H)	0	0	0	増加	増加
	増分 (累計)				216,120	372,720	
	達成率	単年度 (累計)			(216,120)	(156,600)	
	KPI設定の考え方	施設整備自体の効果を表す指標として、練習室利用に伴う利用料金収入額を効果検証指標として設定。					
	KPI算出方法	平成32年度までに利用料金収入増を目標として設定。					
	備考						
事業の効果	地方創生に効果があった						

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	<p>本県文化の裾野を広げていくためには、県民が文化を鑑賞し、参加し、創造できる環境を整備していくことが重要である。</p> <p>総合戦略の指標である「県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数」の2019年度の実績は20,842人となっており、練習室を整備・貸出したことは、KPI（18,600人）の達成に有効であった。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	<p>「新しい生活様式」への対応を考慮しつつ、引き続き、県民文化センターのホームページへの掲載や、県内学校へのチラシ配布、大学のサークル団体へのSNSを用いたPRを行うとともに、市町村や茨城文化団体連合を通じた県内文化関連団体への周知を行い、利用者数の更なる向上を図る。</p>	<p>予算計上なし</p>

担当部・課名	農林水産部・農業技術課		
担当者名	石川 友子	内線	3936

1 事業概要

事業名 (県事業名)	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業 (県事業名：農業総合センター地方創生拠点整備)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H30決算額)	124,641 千円		
県総合戦略に おける位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ウ) 「強い農林水産業」の実現	
	施策	「儲かる農業」の実現， 茨城農業の未来を支える担い手づくり	
	関連 K P I 等	基準値	目標値
	農業産出額	(2014) 4,292億円	(2019) 4,710億円
	新規就農者数 (45歳未満)	(2014) 270 人/年	(2019) 385 人/年
事業目的	付加価値の高い県オリジナル品種は、原種苗を生産・供給する専用の施設がなく、育種試験用ハウス等の一部を活用しているため、生産面積、生産量とも限定されている。県オリジナル品種の原種苗の供給は、育成者である県に安定供給の責任があり、優良種苗の保存と安定供給を可能にするため、必要な施設を整備する。さらに、変化が激しい生産現場と消費者等のニーズに対応し続けるため、DNAマーカー等の新技術を活用して新品種育成を加速化させ、時代にあった市場性・収益性の高い新たな品種の育成にも施設を利用する。これらの取組により、付加価値の高い県オリジナル品種の生産継続と生産者の収益向上に貢献し「儲かる農業」を実現する。		
事業期間	平成30年3月 ~ 令和5年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成31年3月
事業内容 1年目 (H30年度)	本県農産物のブランド力強化による競争力のある強い産地づくりと産地を支える農業経営者の育成のため、オリジナル品種の原種苗の保存及び安定供給を行う施設やニーズの変化に対応した市場性・収益性の高い新品種の育成を加速化するための施設を整備した。		
事業内容 2年目 (R元年度)	本県農産物のブランド力強化による競争力のある強い産地づくりと産地を支える農業経営者の育成のため、これまでに育成したオリジナル品種の原種苗の保存及び安定供給を進めるとともに、DNAマーカー等の新技術を活用して時代にあった市場性・収益性の高い新品種育成を加速化させる。		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
本県園芸品目産出額 (年間) [億円]	指標値	2,461	2,488	2,542	2,623	2,731	
	増分 (累計)	2,461	(0)	(27)	(54)	(81)	(108)
	実績値	(H26~28の平均値)	2,231	未公表			
	増分 (累計)		-(230)				
	達成率	単年度 (累計)	-				
	KPI設定の考え方	県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。園芸品目におけるオリジナル品種の生産拡大等による農業経営者の売上向上効果を示すことができるため、農業産出額のうち、「園芸品目の産出額」を設定した。					
KPI算出方法	・KPIの最終目標値（2,731億円）は、本KPIを設定した際に、過去の増加傾向から算出。 ・現状値（2,461億円）は、KPI設定時の過去3か年（H26～28）の実績値の平均から算出。 ・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。・算出方法は、農業産出額及び生産農業所得（農林水産省）の園芸品目産出額						
備考	農林水産省より12月頃公表予定						
KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
新規就農者数 (年間) [人]	指標値	328	358	388	432	476	
	増分 (累計)	328	(0)	(30)	(30)	(44)	(44)
	実績値	(H28)	378	未公表			
	増分 (累計)		(50)				
	達成率	単年度 (累計)	-				
	KPI設定の考え方	「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。					
KPI算出方法	・現状値（328人）は、KPI設定当時の就農者の実人数。・最終目標値（476人）は、KPI設定当時の既存新規就農者数に、新たに取り組み始めた関係事業（本事業含む）による新規就農者見込み数を加えたもの。・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。・算出方法は、毎年4月1日の茨城県調査によるもの。H30年度の44歳以下の新規就農者数。						
備考	本県より12月頃公表予定						

K P I 項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
供給可能な品種・系統数 (生物学研究所) (累計) [系統]	指標値	56	58	60	63	66	
	増分 (累計)	56	(0) 0	(2) 2	(2) 4	(3) 7	(3) 10
	実績値	(H28)	56	56			
	増分 (累計)		(0) 0	(0) 0			
	達成率	単年度 (累計)		(0 %) 0 %			
KPI設定の考え方	収集・保存した遺伝資源の新品種開発への活用の効果を示すことができるため、供給可能な品種、系統数を設定した。						
KPI算出方法	<p>・これまでの実績から、供給可能な品種・系統数は平均して年に2ずつ増加している。本施設活用の効果により特に3年目以降に事業効果が大きくなると想定し算出。</p> <p>・算出方法は、毎年度の生物学研究所の供給可能な品種・系統数。</p>						
備 考	オリジナル品種・系統の開発後、品目によっては種苗増殖に長期間を要し、実績に反映させる種苗供給時期が後年度となるため。						
事業の効果	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略の K P I の達成に向けて有効であった	<p>供給可能な品種・系統数について、令和元年度に増加はなかったものの、供給に向け当該施設を活用し増殖を進めている系統もあることから、次年度以降、供給数は指標値以上に増加する見込み。</p> <p>なお、現在、増殖を進めている系統は既存品種に比べ収量が多く、食味が良いため農業経営者の売り上げ向上に結び付くことから、「儲かる農業」の実現に寄与するとともに新たな雇用の創出に有効である。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	<p>これまでに育成したメロン、イチゴ等のオリジナル品種については種苗供給量等が増加傾向にあり、その対応に本事業が寄与していることやDNAマーカー等の新技術を活用した新品種育成の加速化に本事業が効果的であることから取組をさらに発展させていく。</p>	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	産業戦略部 科学技術振興課		
担当者名	堀井 学	内線	2534

1 事業概要

事業名 (県事業名)	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト (県事業名 : 近未来技術社会実装推進事業 グローバルニッチトップ企業育成促進事業 イノベーション創発型対日直接投資促進事業 (交付金事業としては H30年度で終了))		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	34,005 千円		
県総合戦略に おける位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 (イ) 質の高い雇用の創出	
	施策	(ア) 共存共栄できる新しい産業集積づくり (ア) ものづくり産業の医工連携の促進 (イ) 国内外の企業・研究施設等の誘致	
	関連 K P I 等	基準値	目標値
	生活支援ロボットの製造 及び生活支援ロボットを活 用したサービスを展開する 企業等数	(2014) 1 社	(2019) 20 社
	産学官連携による新製品 等開発件数	(2010 ~ 2014 累計) 31 件	(2015 ~ 2019 累計) 50 件
	県の支援により進出した 外資系企業等数	(2014) 8 件	(2019) 22 件
	在日外資系企業を対象と したセミナー等への参加企 業数	(2014) - 社	(2019) 80 社
事業目的	本県の研究集積を活かして, 社会課題を解決する革新的なロボット等の開発・実用化及び利用を促進するとともに, 今後の成長が見込まれる医療・介護等の分野において, 県内のものづくり企業を世界でも通用するような地域の中核企業へと育成する。また, 対日直接投資促進に向けた環境整備等のための調査を行い, 国内外から人材や資金の呼び込みにつなげる。		
事業期間	平成28年9月 ~ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	-

事業内容 1年目 (2016年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関との共同研究によりロボットやIoTなど次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組み県内中小企業を支援 ・研究開発中のロボットの県内での実証試験の実施を支援 ・県内企業に対し、ニーズ把握・シーズ発掘から研究開発・製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 ・対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等
事業内容 2年目 (2017年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関との共同研究によりロボットやIoTなど次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組み県内中小企業を支援 ・研究開発中のロボットの県内での実証試験の実施を支援 ・県内企業に対し、ニーズ把握・シーズ発掘から研究開発・製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 ・対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等 ・外資系企業誘致に向けたP R
事業内容 3年目 (2018年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関との共同研究によりロボットやIoTなど次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組み県内中小企業を支援 ・研究開発中のロボットの県内での実証試験の実施を支援 ・県内企業に対し、現場等のニーズを基にした研究開発・製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 ・対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等 ・外資系企業誘致に向けたポータルサイト作成(日・英)等によるP R
事業内容 4年目 (2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会実装が期待される先端技術について、分野別に研究会を開催し、ユーザーニーズの把握、プロトタイプの公開実演・検証、マッチング等を行い、近未来技術の社会実装を推進 ・県内企業に対し、現場等のニーズを基にした製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施
事業内容 5年目 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会実装が期待される先端技術について、分野別に研究会を開催し、ユーザーニーズの把握、プロトタイプの公開実演・検証、マッチング等を行い、近未来技術の社会実装を推進

2 本事業における重要業績評価指標 (K P I) の達成状況 等

(1) K P I の達成状況

K P I 項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
本県に集積した科学技術 を活用し開発したロボット や医療・介護機器等の製 品化、サービス化の件数 (累計)	指標値	4	10	17	24	30	
	増分 (累計)	0	(4)	(6)	(7)	(6)	
	実績値	4	10	17	24	30	
	増分 (累計)	(H27)	5	16	24	31	
	達成率	単年度 (累計)	(125 %) 125 %	(183 %) 160 %	(114 %) 141 %	(100 %) 129 %	
	[件]	KPI設定の考え方	県内中小企業の「稼ぐ力」を引き出すことで、地域における雇用の受け皿となるものと考え、本項目を設定。				
	KPI算出方法	ロボットについては県の支援によって実証試験を実施した企業のうち4割が事業展開すること(10社×5年間×4割=20件)を目標とし、医療・介護機器等については5年間で10件を製品化することを目標として、合算して設定。					
	備 考						

K P I 項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
ロボットや医療・介護機器等の製品化，サービス化に取り組んだ企業における雇用増加数 (累計) [人]	指標値	0	12	30	51	72	
	増分 (累計)	(0)	(12)	(18)	(21)	(21)	
	実績値	0	12	30	51	72	
	増分 (累計)	(0)	(26)	(43)	(32)		
	達成率	単年度 (累計)		(216 %)	(238 %)	(152 %)	
				216 %	230 %	198 %	
	KPI設定の考え方	支援企業における「稼ぐ力」の増加が、雇用創出に実際に反映しているのかを把握するため、本項目を設定。					
KPI算出方法	製品化1件につき翌年度に3名の雇用が増加することを目標として設定。						
備 考							
K P I 項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
県の支援により進出した外資系企業等数 (累計) [件]	指標値	2	6	10	10	10	
	増分 (累計)	(2)	(4)	(4)	(0)	(0)	
	実績値	2	6	10	10	10	
	増分 (累計)	(2)	(2)	(3)	(0)		
	達成率	単年度 (累計)	(100 %)	(50 %)	(75 %)		
			100 %	66 %	70 %	70 %	
	KPI設定の考え方	外資系企業が進出することにより、本県における雇用機会の創出に直接つながるものと考え、本項目を設定。					
KPI算出方法	H28は2件、H29,30は4件の外資系企業進出を目標に設定。						
備 考	K P I が未達成となっているが、一般財源で補助金を創設するなど外資系企業の誘致を促進する環境整備を進めており、一方で、「地域への対日直接投資カンファレンス（RBC）」において、本県への進出可能性が高い外資系企業を招へいすることができたため、今後、2～3年以内に複数の外資系企業の県内進出が見込まれる。						
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のK P I の達成に向けて有効であった	<p>事業 「近未来技術社会実装推進事業」については、事業者が行う技術開発、新製品開発及び実証試験の実施等を県が支援したことにより、ロボットの製品化やサービス展開につなげた企業があり、総合戦略上の目標である生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数に寄与することができたため。なお、ロボット、AI、IoT等の先端技術の実用化のためには、継続した支援が必要である。</p> <p>事業 「グローバルニッチトップ企業育成促進事業」については、医療・介護分野等における機器開発支援を進め、製品化につなげることで、総合戦略上の目標である県事業による産学官連携による新製品開発件数（（H27～H31累計）50件）に寄与することができたため。</p> <p>事業 「イノベーション創発型対日直接投資促進事業」（交付金事業としてはH30年度で終了）については、対日投資の推進体制の設置・運営により、外資系企業誘致に向けてジェトロや県内大学・研究機関との協力体制を構築するとともに、進出有望企業を招へいし、「地域への対日直接投資カンファレンス（RBC）」開催するほか、外資系企業向けポータルサイト（日・英）を作成するなど、茨城県の投資環境をP R し、認知していただくことができたため。一方で、海外における茨城・つくばの認知度は十分とはいえず、目標達成に向け、外資系企業向けのポータルサイトのさらなる充実（日・英）や営業活動を進める必要がある。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
<p>事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる</p>	<p>事業 については、KPIを達成できたことから、引き続き、より実用化に近い部分について、企業に対してユーザーとのマッチングや実証試験の実施を支援し、AIやIoT、ロボットなどの近未来技術の社会実装を推進することとする。</p> <p>事業 については、一定の成果が得られたことから、今後は県の別事業等を活用し、県内企業の医療・介護機器開発や販路開拓等を支援していく。</p> <p>事業 については、交付金事業としては当初予定通りH30で終了したが、今後も継続して外資系企業を誘致する必要があることから、県内大学や研究機関とより協力関係を深めるとともに、外資系企業向けのポータルサイト(日・英)を更に充実させ、積極的に営業活動を行い、事業を継続していく。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

地方創生関係交付金事業に係る効果検証について（評価書）

NO.28

担当部・課名	産業戦略部・科学技術振興課		
担当者名	神永 葵	内線	2495

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト (県事業名：いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業)		交付金の種別
			推進
実績額 (R1決算額)	124,344 千円		
県総合戦略に おける位置付け	基本目標	1「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(イ)質の高い雇用の創出	
	施策	本社機能の誘致	
	関連KPI等	基準値	目標値
	本社機能等の移転を伴う 新規立地件数	__件(2014)	140件(2015～2019累計)
	就労機会の創出	__人(2014)	1,280人(2015～2019累計)
	基本目標	4「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	施策群	(イ)世界に飛躍する茨城へ	
	施策	茨城発ベンチャー企業の創出・育成	
	関連KPI等	基準値	目標値
	ベンチャー企業数	371社(2014)	500社(2019)
	事業目的	国やJAXA等とも連携し、本県の強みを活かして宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。	
事業期間	平成30年10月～令和5年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	-
事業内容 1年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙ビジネスの機運醸成を図るため、「いばらき宇宙ビジネスサミット2018」を開催した。 ・宇宙ビジネス（特に宇宙機器開発，データ利用）の技術的助言が可能なコーディネーターを配置するとともに，県産業技術イノベーションセンターに小型衛星等の開発に資する試験設備を導入した。 ・宇宙ビジネスに挑戦する企業を支援するため，財政支援を実施した。 		
事業内容 2年目 (H31/R1年 度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「いばらき宇宙ビジネスサミット2019」を都内でも開催し，県内企業等の技術・ビジネスプランを県外企業等にアピールした。 ・宇宙ビジネスのメンタリング等が可能なアドバイザーを配置した。 ・宇宙ビジネスに関心の高い企業等のためにコンソーシアムを設置し，そこから生まれた事業構想の実証をサポート（最大3年間）することで，本県でのモデルケース創出を図った。 		
事業内容 3年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・実証プロジェクト2年目においては，1年目（2019年度）に実施したプロジェクトの目標達成状況を外部有識者により評価し，より適切なプロジェクトに組み替えて選定する。 ・コンソーシアム発プロジェクトの実証サポートを推進し，その試行錯誤の過程等を展開することにより，県内外の新たな企業の参入を図る。 		

事業内容 4年目 (R3年度)	・本県の宇宙ビジネスの自立を促すため、財政支援の補助率及び上限額を低減させる。 ・2019年度に実証に着手した実証プロジェクトの最終年度に当たるため、創出した宇宙ビジネスのモデルケースをコンソーシアム会員に横展開して新たな挑戦を喚起する。
事業内容 5年目 (R4年度)	・交付金事業の最終年度に当たるが、新規参加者がモデルケースを参考に販路や投資を獲得できるよう、これまで形成してきた企業間のネットワークや多様なモデルケース創出の蓄積を横展開し、本県での宇宙ビジネス創出を継続させる。

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
宇宙関連企業における雇用創出数 (累計)	指標値	0	15	48	98	164	248
	増分 (累計)		(15)	(33)	(50)	(66)	(84)
	実績値	(H29)	14	56			
	増分 (累計)		(14)	(42)			
	達成率	単年度 (累計)	(93%) 93%	(127%) 116%			
	KPI設定の考え方	[人]	「しごと創生」を図るためには、県内企業の稼ぐ力を引き出し、地域における雇用の受け皿となる必要がある。このため、本交付金事業としての効果検証の分かりやすさも考慮してKPIを設定する。				
KPI算出方法		KPI においては5名で起業かつ次年度以降2名ずつ雇用、KPI においては5名の雇用により新規参加するものと仮定する。 加えて、R1より開始したいばらき宇宙ビジネス事業化実証プロジェクトの実施に伴う雇用創出数の増加に関しては、宇宙産業には小規模事業者が多いことに鑑み、KPI 、「いずれも3名(中小企業白書による小規模事業者の平均従業員数)の雇用による起業・参加をするものと仮定し、本KPIを設定する。					
備考							
KPI項目 [単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
宇宙関連企業の創出件数 (累計)	指標値	0	1	4	9	15	22
	増分 (累計)		(1)	(3)	(5)	(6)	(7)
	実績値	(H29)	2	8			
	増分 (累計)		(2)	(6)			
	達成率	単年度 (累計)	(200%) 200%	(200%) 200%			
	KPI設定の考え方	[社]	「しごと創生」を図るためには、雇用の受け皿を拡大することが重要であることから、KPI 及びKPI を設定する。				
KPI算出方法		本交付金事業は、全国で唯一、宇宙ベンチャーの創出・誘致を掲げており、単年度当たりの企業創出件数を最低1社ずつ、特に事業の加速化を目指す2～3年目は2社ずつ上昇させていく計画である。					
備考							

K P I 項目 [単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
県内企業の宇宙産業への 新規参入数	指標値	0	2	6	11	17	24
	増分 (累計)		(2)	(4)	(5)	(6)	(7)
	実績値		2	6	11	17	24
	増分 (累計)	(H29)	(2)	(5)			
	実績値		2	7			
	増分 (累計)		(2)	(5)			
達成率	単年度 (累計)		(100 %) 100 %	(125 %) 116 %			
[社]	KPI設定の考え方	「しごと創生」を図るためには、雇用の受け皿を拡大することが重要であることから、KPI 及びKPI を設定する。					
	KPI算出方法	本交付金事業は、「宇宙ベンチャーの創出・誘致」及び「県内企業による宇宙ビジネスの参入促進」を掲げているところ、後者については、県内企業との共同研究や受託試験に取り組む公設試への設備導入等の体制構築が契機となることを想定し、1,2年目は2社ずつの上昇を目標とし、その後単年度当たりの新規参入企業数を1社ずつ上昇させていく計画である。					
	備 考						
K P I 項目 [単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
いばらき宇宙ビジネスコー ディネータによる企業訪問 件数及び宇宙ビジネス創 造プラットフォーム利用件 数の合計	指標値	0	50	150	250	350	450
	増分 (累計)		(50)	(100)	(100)	(100)	(100)
	実績値		50	150	250	350	450
	増分 (累計)	(H29)	(33)	(122)			
	実績値		33	155			
	増分 (累計)		(33)	(122)			
達成率	単年度 (累計)		(66 %) 66 %	(122 %) 103 %			
[件]	KPI設定の考え方	宇宙ベンチャーの立地及び県内企業による宇宙ビジネスへの参入を促進するため、宇宙ビジネス創造プラットフォームを設置し、いばらき宇宙ビジネスコーディネータによる県内企業の技術シーズの目利き・掘り出し、JAXA等の試験設備の利用案内等を着実に進める必要があることから、KPI を設定する。					
	KPI算出方法	概ね週に2件の利用(プラットフォーム利用及び企業訪問等による助言)がある計画である。					
	備 考						
事業の効果		地方創生に非常に効果的であった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	・本交付金事業のKPI達成状況を鑑みると、県総合戦略に掲げる雇用創出やベンチャー起業の創出・育成に一定の成果があったといえる。 ・宇宙ビジネスに取り組む企業の裾野を拡大する必要があることから、セミナーでの事例紹介やピッチイベントの開催等により、新規参入数の増加を図る。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	・全国唯一の宇宙ベンチャー創出・誘致施策であることから、学生や起業前後のベンチャーに対し、本県施策の情報提供にとどまらず、新たな宇宙ビジネスに挑戦できる環境を用意・提供することにより、コンソーシアム会員との協創を図る。 ・技術的助言を求める新規参入希望者に対し、コーディネーターが能動的に接触し、宇宙関連企業の増加を図り、雇用創出を目指す。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	農林水産部漁政課		
担当者名	金光 究	内線	4069

1 事業概要

事業名 (県事業名)	水産試験場内水面支場研究機能強化事業 (県事業名：水産試験場内水面支場研究機能強化事業費)		交付金の種別
			拠点
実績額 (R1決算額)	631,712 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ウ)「強い農林水産業」の実現	
	施策	水産業の成長産業化	
	関連KPI等	基準値	目標値
	海面漁業生産額	(H24～28平均) 183億円	(H31) 213億円
事業目的	多様化，高度化する新たな研究ニーズに的確に対応するため，水産試験場内水面支場に研究棟と魚類飼育実験棟を建築し，効率的なワカサギ採卵技術の研究を行うほか，コイ養殖，アユ増殖及びチョウザメ養殖に関する新たな技術を開発することなどにより，水産業の成長産業化を図る。		
事業期間	平成30年8月31日 ～ 令和5年3月31日	施設の完成時期 (拠点のみ)	令和2年4月30日
事業内容 1年目 (H30年度)	地盤調査，実施設計等を実施し，研究棟と魚類飼育実験棟の建築工事を行う。 【研究棟】 分子生物学実験室，精密処理室，魚類測定室，執務室等 【魚類飼育実験棟】大型水槽ゾーン，中小型水槽ゾーン，無病魚専用区域ゾーン，餌料庫等		
事業内容 2年目 (H31年度)	研究棟と魚類飼育実験棟の建築工事のほか，実験研究機器，水槽類等の設備を整備する。 【研究棟】 分子生物学実験室，精密処理室，魚類測定室，執務室等 【魚類飼育実験棟】大型水槽ゾーン，中小型水槽ゾーン，無病魚専用区域ゾーン，餌料庫等 【設備】実験研究機器類，水槽類，フォークリフト等		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
茨城県の漁業協同組合 によるワカサギ卵販売金額 [千円]	指標値 (増分) 累計	0	0	0	3,000	7,000	
	実績値 (増分) 累計	(H28) 0	0	0	1,015		
	達成率	単年度 (累計)				(33%) 33%	
	KPI設定の考え方	効率的なワカサギ採卵技術が確立することにより、漁業協同組合による卵販売事業の発展が見込まれる。複数年にわたって事業の費用対効果を計測するのに適する。					
	KPI算出方法	漁業協同組合からの聞き取りによる					
	備考	産卵親魚入手難に伴う未達					
KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
茨城県のコイ養殖業者の 1業者当たりの生産額 [千円]	指標値 (増分) 累計	20,380	20,380	20,380	20,380	21,059	
	実績値 (増分) 累計	(H28) 20,380	20,380	20,380			
	達成率	(単年 累計)					
	KPI設定の考え方	新規餌料技術の実用化等により生産コストの低減等が図られ、養殖業者の収益向上が見込まれる。複数年にわたって事業の費用対効果を計測するのに適する。					
	KPI算出方法	毎年公表される「漁業・養殖業統計年報」のデータから算出する。各県の金額の統計はないため、全国金額から平均単価を算出し、生産量を乗じることで本県金額とする。					
	備考						
KPI項目 [単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
アユ産卵場造成等放流に 替わる増殖に取り組む漁 業協同組合数 [漁業協同組合]	指標値 (増分) 累計	5	5	5	5	6	
	実績値 (増分) 累計	(H28) 5	5	5			
	達成率	(単年 累計)					
	KPI設定の考え方	アユ産卵場造成等の放流に替わる増殖手法の普及状況を経年で把握するための指標として設定。					
	KPI算出方法	漁業協同組合からの聞き取りによる。					
	備考						
事業の効果	効果の有無はまだわからない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない	施設の供用開始が令和2年度であり、総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の発現時期がまだ到来していないため、効果測定は令和2年度以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	施設の供用開始が令和2年度であり、総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の発現時期がまだ到来していないため、効果測定は令和2年度以降から本格的に実施する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	農林水産部・農業技術課		
担当者名	石川 友子	内線	3936

1 事業概要

事業名 (県事業名)	A I 解析による新たな農業技術研究拠点整備事業 「イチゴの栽培環境制御施設」 (県事業名：農業総合センター地方創生拠点整備)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H30決算額)	195,895 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ウ)「強い農林水産業」の実現	
	施策	「儲かる農業」の実現， 茨城農業の未来を支える担い手づくり	
	関連K P I 等	基準値	目標値
	農業産出額	(2014) 4,292億円	(2019) 4,710億円
	新規就農者数(45歳未満)	(2014) 270 人/年	(2019) 385 人/年
事業目的	本県オリジナルいちごの「いばらキッス」を中心に，温度や湿度，C O 2 濃度などの様々なデータを収集，解析して，新規就農者でも実践できる革新的な技術開発とその技術の「見える化」，マニュアル化を図るために，必要な施設を整備する。これにより，他のイチゴ主産県にも負けない，収益性，生産性を向上させて「儲かる農業」を実現する。		
事業期間	平成30年3月 ~ 令和5年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成31年3月
事業内容 1年目 (H30年度)	A I で解析するためのビッグデータとして，土壌条件，環境条件，生育状況，作業状況，画像データ等を収集する環境制御施設を整備した。		
事業内容 2年目 (R元年度)	H30年度に整備した環境制御施設（精密制御環境）とパイプハウス（実栽培環境）において，R1年度は環境要因（気温，日射時間等），栽培要因（かん水量，施肥量等）と植物反応（草高，葉長，開花数，着果数等）の関係を解析するためのデータ収集を行った。また開花数，着果数は，A I による画像認識が一定程度可能になり，現在その精度を高めているところである。		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
本県園芸品目産出額 (年間) [億円]	指標値 増分 (累計)	2,461	2,461 (0)	2,488 (27)	2,542 (54)	2,623 (81)	2,731 (108)
	実績値 増分 (累計)	(H26~ 28の平均 値)	2,231 -(230)	未公表			
	達成率	単年度 (累計)	-				
	KPI設定の考え方		県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。園芸品目におけるオリジナル品種の生産拡大等による農業経営者の売上向上効果を示すことができるため、農業産出額のうち、「園芸品目の産出額」を設定した。				
	KPI算出方法		・KPIの最終目標値（2,731億円）は、本KPIを設定した際に、過去の増加傾向から算出。・現状値（2,461億円）は、KPI設定時の過去3か年（H26～28）の実績値の平均から算出。・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。・算出方法は、農業産出額及び生産農業所得（農林水産省）の園芸品目産出額				
	備考		農林水産省より12月頃公表予定				
KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
新規就農者数 (年間) [人]	指標値 増分 (累計)	328	328 (0)	358 (30)	388 (30)	432 (44)	476 (44)
	実績値 増分 (累計)	(H28)	378 (50)	未公表			
	達成率	単年度 (累計)	皆増				
	KPI設定の考え方		「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。				
	KPI算出方法		・現状値（328人）は、KPI設定当時の就農者の実人数。・最終目標値（476人）は、KPI設定当時の既存新規就農者数に、新たに取り組み始めた関係事業（本事業含む）による新規就農者見込み数を加えたもの。・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。・算出方法は、毎年4月1日の茨城県調査によるもの。H30年度の44歳以下の新規就農者数。				
	備考		本県より12月頃公表予定				

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
県オリジナル品種いばらキスの単位面積当たり収量（年間） [kg/10a]	指標値	4,000	4,100	4,300	4,600	5,000	
	増分（累計）	4,000	(0)	(100)	(200)	(300)	(400)
	実績値	(H28)	4,247	未公表			
	増分（累計）		0	100	300	600	1,000
	達成率	単年度（累計）	皆増				
			皆増				
	KPI設定の考え方	高収量技術の効果を示すことができるため、10a収量を設定					
	KPI算出方法	・いばらキスの平均収量は4,000kg/10aであるものの、農家により3,000kg～7,000kg/10aと技術によりその差が大きい。 本施設を利用して作成する技術栽培マニュアルを普及し、農家の技術を向上させることで収量が増加し、最終目標値（5,000kg/10a）になると想定し、算出。 ・算出方法は、毎年度の収量は全農調べに基づく。					
	備考	本県より10月頃公表予定					
事業の効果	効果の有無はまだわからない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない	KPI項目のH31/R1年実績値が未公表であるため、現時点での効果は評価できない。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
特に見直しをせず、事業を継続	今後も整備した環境制御施設でイチゴ「いばらキス」を栽培し、土壌条件（養水分状態等）、環境条件（気温、日射時間等）、生育状況（株の大きさ、花数、着果数、画像データ等）を収集し収益性、生産性を向上させる技術開発を進める。	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	農林水産部・農業技術課		
担当者名	石川 友子	内線	3936

1 事業概要

事業名 (県事業名)	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業 「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」 (県事業名：農業総合センター地方創生拠点整備)		交付金の種別
			拠点
実績額 (R1決算額)	41,786 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ウ)「強い農林水産業」の実現	
	施策	「儲かる農業」の実現， 茨城農業の未来を支える担い手づくり	
	関連KPI等	基準値	目標値
	農業産出額	(2014) 4,292億円	(2019) 4,710億円
	新規就農者数(45歳未満)	(2014) 270 人/年	(2019) 385 人/年
事業目的	<p>本県産さつまいもは、需要が多く、近年は輸出にも取り組んでいるため、海外からも高い評価を受けている。しかし、現在の貯蔵技術では周年安定出荷が難しく、外見から判断できない腐敗の発生などの課題があり、国内外の需要をより一層高めていくためには、年間を通じた安定出荷とさらなる高品質化が重要である。そこで、つくばの研究機関等と連携し、貯蔵時のデータを収集し、AIで解析して、品質の向上や計画的、安定的な貯蔵・出荷につながる技術開発とその技術の「見える化」、マニュアル化を図るために、必要な施設を整備する。これにより、収益性、生産性を向上させ、「儲かる農業」の実現と、他の追随を許さない産地の発展を目指す。</p>		
事業期間	平成30年3月 ~ 令和5年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	令和元年5月
事業内容 1年目 (H30年度)	<p>本事業では、全国第1位であるさつまいもに着目して、周年出荷や輸出に対応できる長期貯蔵技術をAIで解析・確立するためのビッグデータを収集する長期貯蔵施設を整備した。</p>		
事業内容 2年目 (R元年度)	<p>・外見から判別できない内部品質異常の発生条件を解明するため、再現試験の実施及びサンプルの内部品質調査を実施した。 ・試験サンプルの選別作業を実施するとともに、条件を変えた貯蔵試験を実施し、品質への影響へのデータを収集した。</p>		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
本県園芸品目産出額 (年間) [億円]	指標値	2,461	2,488	2,542	2,623	2,731	
	増分 (累計)	2,461	(0)	(27)	(54)	(81)	(108)
	実績値	(H26~ 28の平均値)	2,231	未公表			
	増分 (累計)		-(230)				
	達成率	単年度 (累計)	-				
	KPI設定の考え方		県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。園芸品目におけるオリジナル品種の生産拡大等による農業経営者の売上向上効果を示すことができるため、農業産出額のうち、「園芸品目の産出額」を設定した。				
	KPI算出方法		・KPIの最終目標値（2,731億円）は、本KPIを設定した際に、過去の増加傾向から算出。・現状値（2,461億円）は、KPI設定時の過去3か年（H26～28）の実績値の平均から算出。・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。・算出方法は、農業産出額及び生産農業所得（農林水産省）の園芸品目産出額				
備 考		農林水産省より12月頃公表予定					
KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
新規就農者数 (年間) [人]	指標値	328	358	388	432	476	
	増分 (累計)	328	(0)	(30)	(30)	(44)	(44)
	実績値	(H28)	378	未公表			
	増分 (累計)		(50)				
	達成率	単年度 (累計)					
	KPI設定の考え方		「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。				
	KPI算出方法		・現状値（328人）は、KPI設定当時の就農者の実人数。・最終目標値（476人）は、KPI設定当時の既存新規就農者数に、新たに取り組み始めた関係事業（本事業含む）による新規就農者見込み数を加えたもの。・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。・算出方法は、毎年4月1日の茨城県調査によるもの。H30年度の44歳以下の新規就農者数。				
備 考		本県より12月頃公表予定					

KPI項目 [単位]	現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
内部褐変症の発生メカニズムの解明と非破壊選別技術，白腐病の発生メカニズムの解明と非破壊判別技術（累計） [件]	指標値	0	0	0	0	4
	増分（累計）	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)
	実績値	0	0	0	0	4
	増分（累計）	(0)	(0)			
	達成率	単年度（累計）	-	-		
KPI設定の考え方	これまでになかった新たな開発技術の件数として，内部障害いもの発生メカニズムの解明と非破壊判別技術数を設定した。					
KPI算出方法	・内部褐変症および白腐病の発生メカニズムの解明技術2件，また，これらの障害の非破壊判別技術2件，合計4件の新技術開発。 ・算出方法は，毎年度の農業研究所での技術開発数。					
備考	-					
事業の効果	効果の有無はまだわからない					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない	KPI および については，実績値が未公表のため，KPI については令和4年度以降をKPIの効果発現時期としているため，現時点での効果は評価できない。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
特に見直しをせず，事業を継続	・外見から判断できない内部障害いもの発生メカニズム解明のためのデータ収集および試験を引き続き実施する。さらに，これらの試験データを利用して，非破壊判別技術の開発を行う。	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	農林水産部・農業技術課		
担当者名	石川 友子	内線	3936

1 事業概要

事業名 (県事業名)	さつまいも先進的生産技術研究拠点整備事業 (県事業名：農業総合センター地方創生拠点整備)		交付金の種別
			拠点
実績額 (R1決算額)	17,885 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	施策群	(ウ)「強い農林水産業」の実現	
	施策	「儲かる農業」の実現， 茨城農業の未来を支える担い手づくり	
	関連KPI等	基準値	目標値
	農業産出額	(2014) 4,292億円	(2019) 4,710億円
	新規就農者数(45歳未満)	(2014) 270 人/年	(2019) 385 人/年
事業目的	<p>本県産さつまいもは、需要が多く、近年は輸出にも取り組んでいるため、海外からも高い評価を受けている。しかし、外見から判断できない腐敗いもの発生などの課題があり、国内外の需要をより一層高めていくためには、安定生産とさらなる高品質化が重要である。そこで、つくばの研究機関等と連携し、当施設において栽培データを収集し、AIで解析して、品質・収量の向上を図り、「儲かる農業」の実現と、他の追随を許さないさつまいも主産県への発展を目指す。</p>		
事業期間	平成31年3月 ~ 令和6年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	令和元年9月
事業内容 1年目 (R元年度)	<p>本事業では、全国第1位であるさつまいもに着目して、高品質・高収量となる栽培技術をAIで解析・確立するためのビッグデータを収集する栽培環境制御施設を整備した。</p>		

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5	
本県園芸品目産出額 (年間) [億円]	指標値 (増分) 累計	2,461	2,461 (0) 0	2,509 (48) 48	2,564 (55) 103	2,629 (65) 168	2,714 (85) 253
	実績値 (増分) 累計		(H26～ 28の平均 値)	2,231 (0) 0			
	達成率	単年度 (累計)					
	KPI設定の考え方	県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。園芸品目におけるオリジナル品種の生産拡大等による農業経営者の売上向上効果を示すことができるため、農業産出額のうち、「園芸品目の産出額」を設定した。					
	KPI算出方法	・KPIの最終目標値（2,731億円）は、本KPIを設定した際に、過去の増加傾向から算出。・現状値（2,461億円）は、KPI設定時の過去3か年（H26～28）の実績値の平均から算出。・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。・算出方法は、農業産出額及び生産農業所得（農林水産省）の園芸品目産出額					
	備 考	-					
	KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
新規就農者数 (年間) [人]	指標値 (増分) 累計	328	328 (0) 0	353 (25) 25	388 (35) 60	428 (40) 100	478 (50) 150
	実績値 (増分) 累計		(H28)	378 (50) 50			
	達成率	単年度 (累計)	皆増				
	KPI設定の考え方	「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。					
	KPI算出方法	・現状値（328人）は、KPI設定当時の就農者の実人数。・最終目標値（476人）は、KPI設定当時の既存新規就農者数に、新たに取り組み始めた関係事業（本事業含む）による新規就農者見込み数を加えたもの。・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。・算出方法は、毎年4月1日の茨城県調査によるもの。H30年度の44歳以下の新規就農者					
	備 考	-					

KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5	
内部褐変症の発生メカニズムの解明と非破壊選別技術、白腐病の発生メカニズムの解明と非破壊判別技術（累計） [件]	指標値 （増分） 累計	0	0	0	4	4	
	実績値 （増分） 累計	(H29) 0	(0)	(0)	(4)	(0)	
	達成率	単年度 （累計）	0	0	0	4	4
	KPI設定の考え方	これまでになかった新たな開発技術の件数として、内部障害いもの発生メカニズムの解明と非破壊判別技術数を設定した。					
	KPI算出方法	・内部褐変症および白腐病の発生メカニズムの解明技術2件、また、これらの障害の非破壊判別技術2件、合計4件の新技術開発。 ・算出方法は、毎年度の農業研究所での技術開発数。					
備考	-						
事業の効果	効果の有無はまだわからない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない	施設の供用開始がさつまいも栽培後であり、総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の発現時期がまだ到来していないため、効果測定は令和元年度以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	施設の供用開始から時間が経っておらず、効果発現時期が到来していないため、事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	営業戦略部観光物産課		
担当者名	小林 剛	内線	3628

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城県フラワーパークワークショップ施設整備事業 (県事業名：フラワーパーク振興対策事業)		交付金の種別 拠点
実績額 (R1決算額)	85,538 千円		
県総合戦略における位置付け	基本目標	「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	施策群	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～	
	施策	新たな観光資源の開拓	
	関連KPI等	基準値	目標値
	観光消費額	2,260億円(2016)	3,457億円(2019)
事業目的	フラワーパークをバラの魅力を根源とする観光拠点及び地域の産業と観光を結びつける拠点として再整備し、国内外からの集客を増加させるとともに、周辺地域の農産物や笠間焼などの特産品を用いたワークショップを開催し、地元産品に対する理解促進と売り上げ増加を図る。将来的にはワークショップで使用する原材料の花や果物、陶芸品等と産地を連携した観光コンテンツ(産地見学ツアー等)を実施し、地域活性化を図る。		
事業期間	平成31年 4月 ～ 令和 2年 3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	令和 2年 3月
事業内容 1年目 (平成31年度)	・ワークショップ施設の基本設計 ・ワークショップ施設の整備(土間工事等) ・トイレの多機能化 ・ワークショップ用什器(机・椅子等)の購入		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況等

(1) KPIの達成状況

KPI項目 [単位]	現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5	
ワークショップ体験料収入 [千円]	指標値 (増分) 累計	0	0 (0)	9,000 (9,000)	13,500 (13,500)	21,000 (21,000)	21,000 (21,000)
	実績値 (増分) 累計	(H29)	0 (0)				
	達成率	単年度 (累計)					
	KPI設定の考え方	施設の魅力向上を図るとともに、新たに園内で自然や文化を体験できるようにワークショップを開催する。ワークショップ参加者から体験料を徴収し、収益を向上させる。					
	KPI算出方法	ワークショップの開催に伴い発生する収入額であり、2020年から2021年までは一人当たり単価1.5千円、2022年からは一人当たり単価2千円とする。(ワークショップ参加者数×一人当					
	備考						

KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
ワークショップ参加者数 [人/年]	指標値 (増分) 累計	0	0	6,000	9,000	10,500	10,500
	実績値 (増分) 累計		(0)	(6,000)	(3,000)	(1,500)	(0)
			0	6,000	9,000	10,500	10,500
	達成率	単年度 (累計)					
	KPI設定の考え方		ワークショップを開催することで、自然・文化の触れ合いだけではなく、県産品に対する理解を促進させたい。ワークショップ参加者数を把握することで、内容の充実を図る。				
	KPI算出方法		休日は60人、平日は30人程度を目標にワークショップを開催する。 ワークショップ参加者数を計上				
	備考						
KPI項目 [単位]		現状値	H31/R1	R2	R3	R4	R5
茨城県フラワーパークの入園者数の増加 [千人/年]	指標値 (増分) 累計	221	221	221	265.2	318.3	331.1
	実績値 (増分) 累計		(0)	(0)	(44.2)	(53.1)	(12.8)
			0	0	44.2	97.3	110.1
	達成率	単年度 (累計)					
	KPI設定の考え方		施設の魅力向上を図り、フラワーパークへの入園者数を増加させるため、その入園者数の増加人数を設定した。				
	KPI算出方法		基準年（H29）に対する増加人数の割合を評価する。				
	備考						
事業の効果	効果の有無はまだわからない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない	施設整備が令和元年度末に完了し、総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の発現時期がまだ到来していないため、効果測定は令和2年度以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) R2県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	令和2年度にワークショップ施設以外の施設の新築・改修等工事を実施し、令和3年度にリニューアルオープンを予定している。リニューアルオープン時よりワークショップを開催していく。	地方創生関係交付金を活用し事業継続